

2024-25

公共資料集

●清水書院

補遺資料

もくじ

世界と日本の動き

(2024年4月～2025年3月)	2
第50回衆議院議員総選挙	14
世界のおもな選挙 2024年度	15
第213通常国会で成立したおもな法律	16
アメリカの大統領選挙—トランプ政権の再登場—	18
ロシアのウクライナ侵攻から3年	18
イスラエル・ヒスブラ・ハマスを含む中東情勢	19
紛争解決をはかる国際的な司法の動き	20
TTPからCPTPPへ—現状と展望—	20
2025年度予算—日本の財政状況—	21
異次元の金融緩和を振り返る	22
G20の歩み	24
サミットの歩み	24

内容解説資料

教授用資料

Research

2025. 2nd



日本被団協がノーベル平和賞を受賞 2024年12月10日、ノルウェーの首都オスロで、ノーベル平和賞の受賞式が開催され、受賞した日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の代表委員である田中熙巳さんが演説を行った。「核兵器をなくしていくためにどうしたらいいか、世界中のみなさんと共に話し合い、求めていただきたい」と訴えた。



2025年日本国際博覧会 EXPO 2025 大阪・関西万博 2025年4月13日、「いのち輝く未来社会のデザイン Designing Future Society for Our Lives」をテーマに、万国博覧会が大阪市夢島で開幕した。会場の外郭は「大屋根リング」で覆われ、会場のシンボル建築物となっている。



清水書院

本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155～6

大阪支社／札幌営業所／九州出張所



Researchのバックナンバーへ
アクセス▶



政治の動き

国内の動向

- 02 ◆北朝鮮が弾道ミサイルを発射**
北朝鮮が少なくとも 1 発の弾道ミサイルを発射。日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下したと推定。22 日、再度、弾道ミサイルを発射。EEZ 外に落下と推定
- 02 ◆静岡知事が「職業差別」発言で辞職へ**
静岡県の川勝平太知事が辞職する意向を表明。10 日、川勝氏は県議会議員に辞職願を提出
- 03 ◆弾劾裁判実施「不適切投稿」で判事を罷免**
国会の裁判官弾劾裁判所は、SNS への不適切な投稿で殺人事件の被害者遺族を傷つけたなどとして、仙台高裁判事を罷免する判決を言い渡した
- 04 ◆自民党、政治資金規正法違反事件に関係した 39 人の処分決定**
自民党は党紀委員会で、派閥の政治資金規正法違反事件に関係した安倍派の座長を務めた塩谷立・元文部科学相と参院安倍派会長だった世耕弘成・前参院幹事長が「離党勧告」。世耕氏は離党届を提出し受理。23 日、再審査を請求し却下された塩谷氏は、離党届を提出、受理された
- 10 ◆岸田首相が訪米、バイデン大統領と会談**
岸田首相はバイデン米大統領と米ホワイトハウスで会談し「未来のためのグローバル・パートナー」と題した共同声明を発表。11 日、首相は米議会の上下両院合同会議で演説し、日本が米国と連携して国際社会での役割を果たしていく考えを強調

世界の動向

- 01 ◆シリアのイラン大使館の領事部にミサイル攻撃**
シリアの首都ダマスカスのイラン大使館に隣接する領事部ビルがミサイルによる攻撃を受け、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は、イスラエルの攻撃だと主張した。14 日、革命防衛隊は、イスラエルを無人機とミサイルで攻撃。19 日、複数の米メディアは、イスラエルがイランに対して攻撃を行ったと伝えた
- 03 ◆台湾 M7.7 地震**
台湾東部・花蓮沖を震源とする地震により死傷者は 1000 人以上となった
- 10 ◆韓国総選挙で与党惨敗**
韓国国会の総選挙が投票され、保守系与党「国民の力」が改選前の 114 議席を下回る 108 議席 (比例代表用の姉妹政党を含む) で惨敗
- 10 ◆習主席が台湾の馬前総統と会談**
中国の習近平国家主席は、北京で台湾の最大野党・国民党の馬英九前総統と会談。中台が「一つの中国」原則を確認したとされる「1992 年合意」堅持で一致した
- 11 ◆日米比 3 か国首脳が初会談**
日米比 3 か国の首脳が、米ホワイトハウスで初の首脳会談。3 か国は会談後、強引な海洋進出を続ける中国への「深刻な懸念」を明記した共同声明を発表した
- 23 ◆米、ウクライナへの支援再開**
米上院は、ロシアの侵略を受けるウクライナへの約 610 億ドルの支援を含む追加予算案を超党派による賛成多数で可決、予算成立

経済の動き

- 12 ◆総務省発表、人口「自然減」最大 83 万人**
総務省は 2023 年 10 月 1 日時点の日本の総人口推計 (外国人含む) を発表。1 億 2435 万 2000 人で 13 年連続で減少
- 17 ◆愛媛・高知で震度 6 弱**
豊後水道を震源とする地震。愛媛県愛南町と高知県宿毛市で震度 6 弱
- 18 ◆新潟水俣病で 26 人認定、地裁判決**
新潟水俣病【keyword ①】の未認定患者らが国と原因企業に賠償を求めた訴訟で、新潟地裁は原告 47 人のうち 26 人を水俣病と認定。企業に計 1 億 400 万円の支払いを命じたが国の責任は認めず
- 19 ◆株終値 1011 円安**
東京株式市場で、日経平均株価 (225 種) の終値が前日比 1011 円 35 銭安の 3 万 7068 円 35 銭に
- 24 ◆自治体 4 割が「消滅可能性」**
「人口戦略会議」は全国の 4 割以上にあたる 744 自治体が、若年女性人口の大幅な減少に伴って将来的に「消滅可能性がある」とする報告書を公表【keyword ②】
- 26 ◆日銀、物価見通し上方修正**
日本銀行が金融政策決定会合を開き、金融政策の維持を決定。「経済・物価情勢の展望 (展望レポート)」では、24、25 年度の物価上昇率見通しを 1 月時点から上方修正
- 29 ◆円安一時 160 円台**
東京外国為替市場の円相場で一時、1 ドル = 160 円前半半をつける。約 34 年ぶりの円安・ドル高水準となった後に一転し、154 円台に



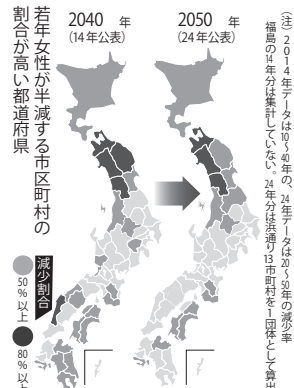
keyword ① 新潟水俣病訴訟

新潟水俣病は、昭和 40 年 (1965) に新潟県の阿賀野川流域で公式に確認された、有機水銀による中毒症。上流の化学工場から排出されたメチル水銀が川魚に高濃度に蓄積し、それを摂取した住民が発症している。住んでいた「地域」や「年代」で対象を区切った特別措置法の基準外でも、水俣病と認められるかどうかなどが争われた。同様の集団訴訟の判決は 3 件目。2023 年の大阪地裁は、原告全員を水俣病と認め国などに賠償を命じた一方、2024 年の熊本地裁は原告の訴えを退けるなど、司法判断が分かれている。



keyword ② 消滅可能性自治体

「消滅可能性自治体」とは、2020 (令和 2) 年～ 2050 年までの 30 年間で、子どもを産む中心になる年齢層の、20 歳～ 39 歳の若年女性人口の減少率が、50%を超えると予想される自治体のことを指している。民間の有識者グループ「人口戦略会議」が国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに分析した。



政治の動き

国内の動向

- 04 ◆子ども 1401 万人** 総務省は、4月1日現在の15歳未満の子どもの推計人口が1401万人だったと発表した。2023年から33万人減り、43年連続の減少【keyword ③】となった
- 10 ◆経済安保「適性評価」新法成立** 経済安全保障分野の重要情報に触れる資格者を政府が認定する「セキュリティ・クリアランス（適性評価）制度」を創設するための新法が成立【keyword ④】
- 13 ◆つばさの党に強制捜査** 4月の衆院東京15区補欠選挙で、他陣営の選挙活動を妨害した疑いがあるとして、警視庁が政治団体「つばさの党」本部事務所などを公職選挙法違反容疑で捜索。17日には黒川代表など3人を逮捕した
- 17 ◆放送法改正, NHKネット配信義務** インターネットを通じた番組配信などをテレビ放送と同じくNHKの必須業務とする改正放送法が参院本会議で可決、成立
- 22 ◆袴田さん再審で死刑求刑** 1966年の静岡県一家4人殺害事件で死刑が確定した袴田巖さんの再審第15回公判が静岡地裁であり、検察側は袴田さんが犯人だとして改めて死刑を求刑した
- 27 ◆静岡県知事選** 前月、不適切発言で静岡県知事を辞職した川勝氏にかわる、静岡県知事選挙が実施された。前浜松市長の鈴木康友氏（無）が、元副知事の大村慎一氏（無）ら5人を破り初当選

世界の動向

- 15 ◆スロバキア首相銃撃** 中欧スロバキアのロベルト・フィツォ首相が同国内で銃撃されるも、一命を取り留める。狙撃した男は現場で拘束された。政策への不満が背景にあるとの見方が出ている
- 16 ◆中露首脳が北京で会談** ロシアのプーチン大統領が中国の習近平国家主席と北京で会談。共同声明に署名し、米欧などへの対抗姿勢を改めて強調
- 17 ◆EU, 初のAI国際条約を採択** 国際機関「欧州評議会」が「人工知能（AI）枠組み条約」を採択したと発表。AIが人権や民主主義の価値観を損なわないよう、締約国が措置を取ると定めた。各国の批准を経て発効する
- 20 ◆台湾・頼總統が就任演説** 台湾与党・民進党の頼清徳（ライチンドー）氏が総統に就任。中国との関係について「現状維持」を表明する一方、「一つの中国」原則を拒む姿勢も強調した。23日には中国軍が台湾周辺で合同軍事演習を実施して軍事的威圧を強化
- 21 ◆ロシア, 戦術核演習を開始** ロシア国防省が、南部軍管区で、戦術核兵器の準備や使用に関する軍事演習の第1段階を始めたと発表。核による北大西洋条約機構（NATO）などへの威嚇とみられる
- 27 ◆日中韓首脳会談で共同宣言** 岸田首相と中国の李強首相、韓国の尹錫悦大統領がソウルの青瓦台迎賓館で会談し、首脳会談の定期開催や気候変動、防災など6分野での連携を含む共同宣言を採択

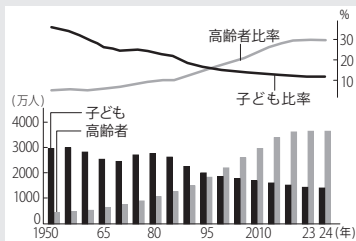
経済の動き

- 01 ◆水俣病被害者のマイク切る** 熊本県水俣市で行われた水俣病の患者・被害者団体と伊藤環境相との懇談で、団体側の発言中に、環境省職員が時間の制約からマイクの音を切った。後日、伊藤氏は当事者らに謝罪し、改めて懇談の場を設ける意向を示した
- 08 ◆トヨタ営業益5兆円超** トヨタ自動車が発表した2024年3月期連結決算（国際会計基準）は、本業のもうけを示す営業利益が5兆3529億円となり、日本企業で初めて5兆円を超えた
- 08 ◆認知症高齢者の増加を予測** 全国の認知症高齢者数が2040年に584万人になるとの推計結果を、九大などの研究チームが発表。高齢者のおよそ7人に1人の割合に
- 10 ◆2023年度経常収支の黒字が過去最大** 財務省が発表した2023年度の国際収支統計で、海外とのモノやサービスの取引状況を示す経常収支が、25兆3390億円となり過去最大となった
- 17 ◆NY株 終値で4万ドル台** ニューヨーク株式市場で、ダウ平均株価（30種）の終値が史上初めて4万ドルを超えた。米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げへの期待などを追い風に、歴史的な節目に到達
- 22 ◆長期金利11年ぶり1%台** 東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の流通利回りが1%に上昇。1%台は、2013年5月以来、11年ぶり



keyword ③ 子どもの減少

2024年、子どもの人口（15歳未満人口）は、比較可能な1950年以降の最少記録を更新した。総人口に占める比率は11.3%で0.2ポイント低下し、これも過去最低。1950年に子どもの数は総人口の3分の1を超えていたがその割合は75年から50年連続で減少し、過去最低となった。



（『日本経済新聞』2024.5.4）



keyword ④ セキュリティ・クリアランス制度の新設

「重要経済安保情報保護活用法」は2024年5月10日に成立し同月17日に公布された。政府が保有し他国や外国企業に漏れると日本の安全保障に被害が出る恐れがある情報は「重要経済安保情報」に指定され、この情報の取扱に際しては、政府が認定する「セキュリティ・クリアランス（適格性評価）」の資格を持つ人に限定する制度が新設された。重要経済安保情報の対象は、サイバー攻撃に対処する防衛策や人工知能（AI）、先端半導体のような重要物資のサプライチェーン（供給網）に関する情報などが該当する。日本はこれまで主要7か国（G7）の中で唯一、経済安保情報に関する適格性評価の仕組みがなかった。

政治の動き

国内の動向

- 05 ◆出生率、最低 1.20** 厚生労働省が2023年の人口動態統計（概数）を発表した。1人の女性が生涯に産む子供の数を示す「合計特殊出生率」が1.20と過去最低に
- 05 ◆改正子ども支援法成立** 「次元の異なる少子化対策」の実現に向けた改正子ども・子育て支援法が成立。児童手当など経済支援策を拡充し、財源確保のため公的医療保険に上乗せして徴収する支援金制度を2026年度に創設
- 12 ◆男女平等 118 位** 世界経済フォーラム（WEF）発表の「ジェンダーギャップ報告書」で、日本は調査対象となった146か国中118位。【keyword ⑤】発表開始以来、順位が最低だった前年より持ち直した
- 14 ◆改正入管法成立** 外国人材の育成と確保を目的とした「育成就労」制度を創設する改正出入国管理・難民認定法などが成立。技能実習制度に代わり、27年までに運用
- 19 ◆「日本版DBS」新法成立** 子どもと接する職場で働く人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」の創設を盛り込んだ「こども性暴力防止法」が成立。性犯罪歴の有無を刑の終了から最長20年照会でき、就労制限も可能に
- 21 ◆性別変更後の子と「父子」 最高裁判判断** 性同一性障害で女性に性別変更した元男性が、自分の凍結精子で女性パートナーとの間にもうけた次女を認知できるかが争われた訴訟の appeals 判決で、最高裁は、元男性と次女の法的父子関係を認定した

世界の動向

- 04 ◆インド総選挙で与党・人民党大幅減** インド総選挙（下院選）で、与党連合は過半数を維持したものの、ナレンドラ・モディ首相率いるインド人民党は単独では過半数を割り込んだ。9日、モディ氏は3期目の政権を発足
- 09 ◆欧州議会選で右派勢力が伸長** 欧州連合（EU）の立法機関・欧州議会選挙で、自国第一主義などを特徴とする右派勢力が初めて25%超の議席を獲得する見込みに【keyword ⑥】
- 13 ◆G7サミット、ロシア資産活用で合意** 先進7か国首脳会議（G7サミット）がイタリア南部プーリア州で15日まで開催。ウクライナへの支援で、凍結したロシアの資産を活用する方針で基本合意
- 13 ◆日・ウクライナ文書署名** 岸田首相がウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナ支援強化に向けた2国間文書「日・ウクライナ支援・協力アコード」に署名
- 15 ◆ウクライナの領土一体性の原則を確認** 国際会議「平和サミット」がスイスで16日まで開かれ、ロシアの侵略を受けるウクライナなどの主権や領土一体性の原則を再確認する共同声明を採択した
- 19 ◆露朝首脳、有事に相互支援で条約締結** ロシアのプーチン大統領が北朝鮮の平壤を訪れ、金正恩朝鮮労働党総書記と首脳会談。いずれかが攻撃を受けた場合、相互に支援する「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結

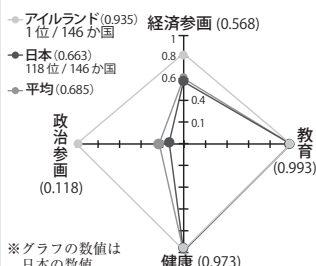
経済の動き

- 12 ◆巨大IT規制新法** 巨大IT企業を規制する新法「スマホソフトウェア競争促進法」が参院本会議で可決、成立。アプリストアの他社への開放や、検索での自社サービス優先表示の禁止が柱
- 17 ◆脳死可能性年1万人** 脳死の可能性のある患者が、2023年に国内で少なくとも約1万人に上ったとする初の推計結果を、厚生労働省の研究班がまとめたことが判明
- 18 ◆エヌビディア時価総額首位** ニューヨーク株式市場で、米半導体大手エヌビディア（Nvidia）の株式の時価総額が約3兆3400億ドル（約530兆円）となり、初の世界首位に。生成AI（人工知能）ブームが追い風
- 24 ◆三菱UFJ銀に業務改善命令** 顧客企業の非公開情報を無断で共有したなどとして、金融庁が三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）傘下の三菱UFJ銀行と証券2社に業務改善命令。MUFGなどに報告徴求命令も
- 25 ◆中国、月裏側の土壤回収** 月の裏側で土壤採取に成功した無人探査機「嫦娥（じょうが）6号」の帰還カプセルが内モンゴル自治区に着陸したと、中国が発表。月の裏側からの試料持ち帰りは世界初
- 28 ◆円安、一時161円台** 東京外国為替市場で円相場は一時、1ドル＝161円28銭まで下落した。161円台は1986年12月以来、約38年ぶり。4・5月で政府・日銀による円買いの介入があったが、日米金利差による円売り・ドル買いが進行した



keyword ⑤ ジェンダーギャップ指数 2024

ジェンダー・ギャップ指数とは、世界経済フォーラムが、経済、教育、健康、政治の分野毎に各使用データをウェイト付けてジェンダー・ギャップ指数を算出している。「0」が完全不平等、「1」が完全平等を表す。日本は教育・健康分野の数値は高いが、政治・経済分野の数値が低く、総合ではG7の中で最下位である。



keyword ⑥ EU・欧州議会

欧州議会では、EUに所属する市民が欧州議会議員（定員720）を直接選出する。議員の任期は5年、各国を一選挙区とし、議席数は各国の人口比で配分される。最も多いドイツが96議席、キプロスなどが6議席である。2024年6～9日にEU加盟27か国で選挙が実施された。各国で極右政党やナショナリスト政党が議席を増やす一方、中道右派政党は最大勢力を維持した。欧州議会は、加盟国の利益を代表するEU理事会（閣僚理事会）とともにEUの立法機関であることから、その勢力は今後の立法方針にも影響される。

政治の動き

国内の動向

- 03 ◆旧優生保護法「違憲」** 旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたのは憲法違反だとして、被害者らが国に損害賠償を求めた5件の訴訟で、最高裁大法廷は旧法を「違憲」とし、国に賠償を命じる判決を言い渡した
- 03 ◆年金 60 年度「現役比 50%」** 厚生労働省が公的年金財政の長期見通し「財政検証」結果を公表。過去30年と同様の経済状況が続いた場合、2060年度に65歳世帯が受け取れる年金は月21.4万円で、現役世代の平均手取り収入と比べた水準は50.4%となった
- 07 ◆小池都知事3選** 過去最多の56人が立候補した東京都知事選で、現職の小池百合子氏（無）が3選。都議補欠選挙も9選挙区で投開票され、8選挙区に候補を擁立した自民党は「2勝6敗」
- 24 ◆日本人減少 86 万人、過去最大** 総務省が住民基本台帳に基づく2024年1月1日現在の国内人口を発表。日本人は1億2156万1801人で、前年から86万1237人と15年連続の減少で、過去最大の減少幅
- 27 ◆佐渡金山、世界遺産** 国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会は、日本が推薦した「佐渡島の金山」（新潟県佐渡市）を世界文化遺産に登録することを全会一致で決定【keyword ⑦】
- 28 ◆在日米軍司令部を再編** 日米両政府は外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）を都内で開き、在日米軍司令部を「統合軍司令部」として再編し、自衛隊との連携の円滑化を目指すとして発表した

世界の動向

- 04 ◆イギリス総選挙、14 年ぶり労働党政権** 英下院（定数650）の総選挙で、労働党が410議席以上を獲得。スナク首相が党首を務める保守党は議席を解散前の半数以下に減らし、歴史的な大敗となった。翌5日、労働党のキア・スターマー党首が首相に就任し、14年ぶりに労働党政権が誕生
- 06 ◆イランに改革派大統領** イラン内務省は、大統領選決選投票の結果、国際協調路線をとる改革派で、元保健相のマスード・ベゼシュキアン氏の当選を発表。最高指導者アリ・ハメネイ師の認証を受け、28日には大統領に就任
- 07 ◆フランス下院選、与党第2勢力に** フランスの国民議会（下院、定数577）選挙の決選投票で、左派政党連合が最大勢力に躍進し、マクロン大統領率いる中道の与党連合が第2勢力に転落。第1回投票での得票率が首位だった右派政党「国民連合」は3位
- 15 ◆共和党大会でトランプ氏指名** 米ウィスコンシン州で開かれた共和党大会で、トランプ氏が大統領候補に正式指名され、副大統領候補にはJ・D・バンス上院議員を指名。指名受諾演説で暗殺未遂事件から米国民に団結を呼びかけた
- 21 ◆バイデン大統領、大統領選を撤退** バイデン米大統領は11月の大統領選挙からの撤退を表明。後継にはカマラ・ハリス氏（現副大統領）を指名した
- 26 ◆パリ五輪開幕** 夏季五輪パリ大会が開幕。日本勢は31日までに、柔道・スケートボード・フェンシング・体操などの種目で金メダルを獲得

経済の動き

- 03 ◆新紙幣 20 年ぶり発行** 日本銀行は20年ぶりとなる新紙幣の発行を開始。肖像は1万円札が「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一、5千円札が女子高等教育の先駆者の津田梅子、千円札が細菌学者の北里柴三郎
- 11 ◆株最高値 4 万 2224 円** 東京株式市場で、日経平均株価（225種）の終値は前日比392円03銭高の4万2224円02銭となり、史上最高値を更新した
- 16 ◆TPPに初の新規加入** イギリスを正式承認 ニュージーランド・オークランドで開いたCPTPPの閣僚会合で、イギリスの加入を正式に承認。2018年12月の協定発効後で初の新規参加国となる【keyword ⑧】
- 24 ◆最低賃金 50 円上げ** 2024年度の最低賃金（時給）について、中央最低賃金審議会の小委員会は、引き上げ額の目安を全国平均で50円と決めた。引き上げ額は昨年度の43円を上回り、過去最大に【keyword ⑨→p.6 左下】
- 26 ◆敦賀2号機再稼働認めず** 日本原子力発電が再稼働を目指す敦賀原子力発電所2号機について、原子力規制委員会の審査チームは原発の安全対策を定めた「新規規制基準」に適合していると認められないとの結論をまとめた
- 31 ◆日銀、0.25%に利上げ** 日銀が金融政策決定会合で、政策金利を0～0.1%程度から0.25%程度に引き上げると決定した。合わせて月6兆円程度とする、中央銀行による国債の買い入れを、2026年1～3月に月3兆円程度に半減させる計画も決めた

**keyword ⑦ 佐渡島の金山が世界文化遺産**

世界遺産とは、1972年に締結された世界遺産条約に基づいて登録された物件のことをいう。人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」を持つ不動産であり、保全・文化遺産と自然遺産、複合遺産の3種類ある。2024年はインド・ニューデリーで開かれた世界遺産委員会で、「佐渡島（さど）の金山」が世界文化遺産として登録された。政府代表は、金山におけるすべての労働者を誠実に記憶にとどめつつ、韓国と緊密に協議しながら、金山全体の歴史を包括的に扱う説明・展示戦略および施設を強化していく、と述べた。

**keyword ⑧ イギリスの CPTPP 加入**

包括的・先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP）に参加する11か国は、7月の閣僚会合で協定に署名し、英国の加盟を正式に承認した。発足時の11か国以外で初の新規加入国となる。英国の参加で、CPTPP加盟国の国内総生産（GDP）の合計額は11.7兆ドルから14.8兆ドルに、世界全体のGDPに占める割合は12%から15%に拡大する。また英国の参加は、これまでインド太平洋を囲むアジア中心の構成だったCPTPPが欧州の先進国も含めた枠組みになる点で意義がある。

政治の動き

国内の動向

- 08 ◆検事、刑事裁判へ** 業務上横領事件で違法な取り調べをしたとして、大阪高裁は、大阪地検特捜部で捜査を担当した男性検事を特別公務員暴行陵虐罪に問う刑事裁判を開くと決定。不動産開発会社の元社長（無罪確定）が付審判請求していた
- 08 ◆南海トラフ臨時情報** 日向灘を震源とする地震があり、宮崎県日南市で最大震度6弱を観測。気象庁は南海トラフ地震の臨時情報（巨大地震注意）を初めて発表した。15日まで臨時情報による防災対応の呼びかけが実施された
- 14 ◆岸田首相が退陣表明** 岸田首相（自民党総裁）が自民党総裁選に出馬せず、9月の総裁任期満了に合わせて退陣する意向を表明。事実上の総裁選がスタートした。自民党は20日、総裁選の日程を「9月12日告示、27日投票」と決定。15日間の選挙期間は現行の規程となった1995年以降で最長となる。小林鷹之・前経済安全保障相が「ポスト岸田」候補では初の立候補表明。石破茂・元幹事長、河野デジタル相も立候補を表明
- 26 ◆中国軍機が領空侵犯** 防衛省は、中国軍機が2分間、長崎県・男女群島沖の領空を侵犯し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進（スクランブル）したと発表。同省が中国軍用機による領空侵犯を確認し、公表するのは初めて。日本政府は中国政府に厳重抗議

世界の動向

- 06 ◆米民主党、ハリス氏を大統領選候補に正式指名** 米民主党全国委員会は、11月の大統領選に向けたオンライン投票で代議員の99%を獲得したカマラ・ハリス副大統領を正式に候補に指名。ハリス氏は中西部ミネソタ州のティム・ウォルズ知事を副大統領候補に選んだ
- 09 ◆長崎平和式典で、G7大使が欠席** 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典で、イスラエルが招待されなかったことから、先進7か国のうち日本を除く6か国（米英独仏伊加）と欧州連合の大使が欠席
- 11 ◆パリ五輪閉幕** 日本選手はレスリング・ブレイキン・女子やり投げなどで金メダルを獲得。最終的に日本は金20、銀12、銅13で総数45個となり、金、総数ともに海外の夏季五輪で過去最多
- 16 ◆タイ、ペートンタン新首相が就任** タイ下院は、タクシン元首相派政党「タイ貢献党」のペートンタン・シナワット党首を首相に選出した。18日にはワチラロンコン国王が承認し、正式に就任
- 22 ◆中国、アステラス製薬社員を起訴** 2023年3月に中国当局が反スパイ法違反の疑いで拘束したアステラス製薬社員の日本人男性について、中国の検察当局が8月中旬に「スパイ罪」で起訴したことを21日、明らかにした
- 28 ◆パリ・パラリンピック開幕** 夏季パラリンピック・パリ大会が開幕。日本勢は競泳種目で次々に金メダルを獲得した

経済の動き

- 02 ◆ふるさと納税 初の1兆円突破** 総務省は2023年度のふるさと納税の寄付額は約1兆1175億円、利用者は約1000万人であったと発表した【keyword ⑩】
- 05 ◆株暴落、史上最大の下げ幅** 東京株式市場はアメリカの景気の後退懸念を発端に全面安となり、主要指数が史上最大の下落幅を記録。日経平均株価（225種）の終値は、前週末比4451円28銭安の3万1458円42銭となった
- 09 ◆トヨタ再発防止策提示** 車の量産に必要な「型式指定」の認証不正を巡り、トヨタ自動車は国土交通省に再発防止策を提出。社内試験を第三者的な立場でチェックする「社内審査官」の新設などが柱
- 14 ◆KADOKAWAがサイバー攻撃で特別損失** 出版大手KADOKAWAはサイバー攻撃を受けた影響で、2025年3月期連結決算で36億円の特別損失を計上すると発表。「ニコニコ動画」などのクリエイターへの補償や調査・復旧費として使用される
- 19 ◆セブンに買取提案** セブン&アイ・ホールディングスは、カナダのコンビニエンスストア大手アリマントーション・クシュタールから買取提案を受けたと発表。セブンは社外取締役で構成する特別委員会を設置し、慎重に検討
- 22 ◆福島原発、デブリ取り出し延期** 東京電力は、福島第一原子力発電所2号機内の核燃料（デブリ）の取り出しについて、作業直前で延期。装置の設置手順にミス



keyword ⑨ 最低賃金平均、50円増加

2024年度の全国平均改定額は51円増の1055円となった。

都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】
北海道	1,010	青森	953	岩手	952	宮城	973
秋田	951	山形	955	福島	955	茨城	1,005
栃木	1,004	群馬	985	埼玉	1,078	千葉	1,076
東京	1,163	神奈川	1,162	新潟	985	富山	998
石川	984	福井	984	山梨	988	長野	998
岐阜	1,001	静岡	1,034	愛知	1,077	三重	1,023
滋賀	1,017	京都	1,058	大阪	1,114	兵庫	1,052
奈良	986	和歌山	980	鳥取	957	島根	962
岡山	982	広島	1,020	山口	979	徳島	980
香川	970	愛媛	956	高知	952	福岡	992
佐賀	956	長崎	953	熊本	952	大分	954
宮崎	952	鹿児島	953	沖縄	952	全国加重平均	1,055



keyword ⑩ ふるさと納税制度

2008年に始まった寄附金税額控除制度。自分の故郷や応援したい地方自治体などに寄附をすると、その寄附分が所得税や住民税から差し引かれる。寄附への返礼品として各自治体の特産品などを用意したことから、制度の利用が増加した。地元の特産品とは関係のない返礼品などが問題となり、2019年3月にふるさと納税制度を見直す改正地方税法が成立している。なお、2023年度納税受入額は1兆円を超えたが、最も多くの受入となったのは宮崎県都市部の約194億円。ふるさと納税によって控除されたことによる、住民税の減収額が最も多いのは、横浜市の約305億円となっている。

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
07 ◆立憲民主党代表に野田氏 立憲民主党の代表選が告示され、野田佳彦・元首相、枝野幸男・前代表、泉健太代表、吉田晴美衆院議員の4氏が立候補。23日の臨時党大会で野田氏を新代表に選出 12 ◆自民党新総裁に石破氏 岸田首相の後継を選ぶ自民党総裁選に高市早苗経済安全保障相、小林鷹之・前経済安保相、林芳正官房長官、小泉進次郎・元環境相、上川陽子外相、加藤勝信・元官房長官、河野太郎デジタル相、石破茂・元幹事長、茂木敏充幹事長の9人が立候補。27日に投開票が行われ、石破氏が1回目の投票で2位につけ、決選投票で高市氏を逆転し、新総裁に選出された 23 ◆ロシア軍機が日本の領空侵犯 ロシア軍の哨戒機1機が北海道・礼文島北方の空域で計3回、領空侵犯。航空自衛隊の戦闘機が緊急発進し、1958年に対領空侵犯措置を開始してから初めて「フレア」を使用して警告 26 ◆袴田巖さんに再審無罪判決 1966年の静岡県一家4人殺害事件の再審判決で、静岡地裁が強盗殺人罪などで死刑が確定した袴田巖さんに無罪（求刑・死刑）を言い渡した。死刑確定事件の再審無罪は戦後5件目【keyword ⑪】 30 ◆衆院選 10月27日投開票 自民党役員人事で幹事長に森山裕総務会長、総務会長に鈴木俊一財務相、政調会長に小野寺五典・元防衛相、選挙対策委員長に小泉氏、副総裁に菅義偉・前首相が就任。石破新総裁は衆院選を10月27日投開票で行う方針を表明した	08 ◆パリ・パラリンピック開幕 夏季パラリンピック・パリ大会で、日本選手は、バドミントン・車いすラグビー・卓球・ゴールボール・テニス・柔道などで金メダルを獲得。日本は前回東京大会の13個を上回る14個の金を獲得。銀10個、銅17個でメダルは計41個 15 ◆トランプ氏再び暗殺未遂 ミフロリダ州のゴルフ場で、共和党のドナルド・トランプ前大統領がゴルフ中に、警護官が茂みに銃口があるのを発見。捜査当局は現場から逃げた男を拘束 18 ◆日本人学校の児童刺殺 中国南部・広東省深セン（しんせん）市で、日本人学校に登校中の10歳の男子児童が中国人の男に刺されて負傷。男は中国当局に身柄を確保された。翌日に広州日本総領事館は男児が死亡したと明らかにした 22 ◆国連で未来サミット開催 ミニューヨークの国連本部で、「未来サミット」が開催（23日まで）。SDGsやパリ協定の達成に向けた取り組み加速や、新たな地球規模課題の解決に向けて、行動方針を示した成果文書「未来のための協定」を採択。開発途上国への資金供給や国連安保理改革など多岐にわたる内容が盛り込まれた 25 ◆中国がICBM発射 中国国防省は、中国軍で戦略ミサイルを運用する「ロケット軍」が、訓練用の模擬弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイル（ICBM）を太平洋の公海に向けて発射し、所定の海域に着弾させたと発表した	09 ◆長崎「黒い雨」被爆初認定 東長崎原爆の「被爆体験者」ら44人が長崎県と長崎市に被爆者健康手帳の交付などを求めた訴訟で、長崎地裁は国の援護対象区域外の同市東部で「黒い雨」が降ったと認定し、15人を被爆者と認めて手帳の交付を命じた 10 ◆福島第一 デブリ採取に着手 東京電力は、福島第一原子力発電所2号機で溶け落ちた核燃料（デブリ）の試験的な取り出しに着手。取り出しに成功すれば2011年3月の原発事故後初めて 13 ◆強制不妊 和解合意に調印 障がいを理由に不妊手術を強制した旧優生保護法を「違憲」として国に賠償を命じた最高裁判決を受け、国と原告側が、係争中の訴訟の和解合意書に調印した 15 ◆米エミー賞に「SHOUGUN 将軍」 米テレビ界の最高栄誉とされる第76回エミー賞で「SHOUGUN 将軍」が作品賞など18部門を受賞。プロデュースと主演の真田広之さん自身も主演男優賞を獲得 17 ◆基準地価3年連続上昇 国土交通省が発表した2024年の基準地価（7月1日時点）は、住宅地、商業地などを含む全用途の全国平均が1.4%上昇。プラスは3年連続で、上昇幅は1991年以来、33年ぶりの大きさ 18 ◆アメリカ金利0.5%下げ 米連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を0.5%引き下げ、年4.75～5.00%とすることを決めた。利下げは2020年3月以来、4年半ぶり



keyword ⑪ 袴田さん無罪確定

2024年9月26日に再審無罪となった袴田巖さんの事件は、「袴田事件」といわれる。この静岡地裁の判決に対して、検事総長は10月6日付で控訴しないことを発表したため、袴田さんの無罪が確定した。

「袴田事件」は1966年、静岡県清水のみそ会社の専務一家4人が殺害・放火された事件で、従業員の袴田さんが逮捕・起訴された。袴田さんは初公判以降全面的に否認したが、翌年、会社の味噌タンクから血染めの衣類などが証拠として発見され、1968年静岡地裁は死刑判決を下した。1980年に最高裁で上告棄却となり死刑が確定したが、

一貫して無罪を主張する袴田さんは再審請求を続けた。2012年には証拠品のDNA判定が「不一致」となり、2014年、第二次再審請求審で静岡地裁が再審開始を決定（この時拘置所から釈放）。しかし検察はこの決定を不服として即時抗告した。2018年には東京高裁が再審決定を棄却したが、2020年には最高裁から差し戻しの判断があった。2023年東京高裁が再審開始を決定し、実に58年という時間を経て無罪が確定した。

2025年3月24日、静岡地方裁判所は袴田さんが47年7か月にわたって身柄を拘束されたことへの刑事補償として、2億1700万円余りを交付する決定を出した。弁護団によると、刑事補償としては過去最高額。

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆石破内閣が発足 自民党の石破総裁が国会で第102代首相の指名を受け、皇居での首相親任式と閣僚認証式を経て新内閣を発足させた
- 09 ◆衆院解散 衆院が解散され、与野党が事実上の選挙戦に突入した。内閣発足から8日後の解散は戦後最短
- 11 ◆被団協にノーベル平和賞 ノルウェーのノーベル賞委員会が、今年のノーベル平和賞を「日本原水爆被害者団体協議会（被団協）」【keyword 12】に授与すると発表。日本の平和賞は佐藤栄作首相が1974年に選ばれて以来
- 15 ◆衆院選公示 第50回衆院選が公示され、1344人が立候補した。衆院選は2021年10月以来3年ぶりで、アダムズ方式による小選挙区の「10増10減」を受けた新区割りでは初めて
- 27 ◆衆院選投開票、与党過半数割れ 衆院選が投開票され、自民党と公明党を合わせた与党は総定数465の過半数(233議席)に届かず、惨敗した
- 30 ◆同性婚否定は「違憲」東京高裁 同性婚を認めない民法などの規定は憲法違反だとして、東京都などの同性カップルらが国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、東京高裁は現行の法制度が憲法14条1項などに反すると判断。国への賠償請求については原告側の控訴を棄却した

世界の動向

- 01 ◆イスラエル、レバノンへ侵攻 イスラエル軍が隣国レバノン南部の国境付近で、イスラム教シーア派組織ヒズボラを排除するための「限定的」な地上侵攻を開始したと発表
- 01 ◆イラン、イスラエルを攻撃 イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」がイスラエルを弾道ミサイルで攻撃。ヒズボラ指導者らの殺害に対する報復と説明。26日、イスラエル軍は報復として、戦闘機や無人機でイランの軍事施設を攻撃
- 14 ◆中国、台湾包囲し演習 中国軍が台湾周辺で大規模な軍事演習を実施。台湾の頼清徳総統の「中華人民共和国（中国）は台湾を代表する権利がない」などの発言に反発し、軍事的威嚇を強化
- 17 ◆イスラエル、ハマス最高幹部を殺害 イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザで、イスラム主義組織ハマスの最高幹部ヤヒヤ・シワル氏を殺害したと発表
- 28 ◆イスラエル、UNRWA活動を禁止 イスラエル国会、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のイスラエル国内での活動を禁じる法案を可決。ガザの深刻な人道危機が、さらに悪化する恐れ
- 31 ◆北兵士8000人、露に配置 米国のプリンケン国務長官が、北朝鮮兵約1万人が露に派遣され、うち8000人がウクライナの越境攻撃が続く露西部クルスク地方に配置されたとの分析を明らかに

経済の動き

- 01 ◆東京科学大が発足 国立の東京工業大と東京医科歯科大が統合し、「東京科学大」が発足
- 16 ◆訪日消費、最高5.8兆円 観光庁が発表した1～9月の訪日外国人による消費額（速報）は、前年同期比61.7%増の5兆8582億円となった。過去最高だった2023年の年間消費額（5兆3065億円）をこの段階で上回った
- 23 ◆東京メトロ上場 東京地下鉄（東京メトロ）は東京証券取引所のプライム市場に株式上場した。初値は1630円で、売り出し価格を3割以上、上回った。終値（1739円）で算出した時価総額は1兆103億円に上った
- 23 ◆BRICS、13か国の「パートナー国」新設 ロシアや中国、インドなどで構成するBRICSが、9か国体制となって初めての首脳会議を開催、首脳宣言を採択して米欧の経済制裁をけん制した。13か国が加盟する「パートナー国」（候補国はトルコ、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど）の創設も決めた
- 24 ◆温室効果ガス排出過去最多 国連環境計画（UNEP）【keyword 13】は、2023年の世界の温室効果ガス排出量が571億トンで過去最多だったとする報告書を発表
- 29 ◆女川原発が再稼働 東北電力は、女川原子力発電所（宮城県女川町、石巻市）2号機を13年7か月ぶりに稼働させた。東日本大震災後、被災地の原発が再稼働するのは初めて



keyword 12 日本原水爆被害者団体協議会（被団協）

米国が1945年8月に広島と長崎に投下した原爆の被害者による唯一の全国組織で、36都道府県にある地方組織で構成される。日本では1954年の第五福竜丸事件を機に原水爆禁止運動が高まった。

被団協は1956年8月10日に長崎市であった第2回原水爆禁止世界大会で結成され、結成の宣言で「人類は私たちの犠牲と苦難をまたふたたび繰り返してはなりません」と核兵器廃絶を訴えた。被爆体験の継承や被爆者健康手帳の申請支援も続けている。「核兵器の使用は道徳的に容認できない」という国際規範の確立に多大な貢献をした」として、2024年のノーベル平和賞を受賞した。



keyword 13 国連環境計画(UNEP, ユネップ)

1972年6月ストックホルムで「かけがえのない地球」をキャッチフレーズに開催された国連人間環境会議の提案を受け、同会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議に基づき設立された。本部はケニアのナイロビにある。環境分野における国連の主要な機関として、地球規模の環境課題を設定し、政策立案者を支援し、国連システム内において持続可能な開発の取り組みの中で環境に関連した活動を進め、グローバルな環境保全の権威ある唱道者としての役割を果たす。

	政治の動き		経済の動き
	国内の動向	世界の動向	
11月のできごと	11 ◆第2次石破内閣発足 自民、公明両党の連立による第2次石破内閣が、皇居での首相親任式と閣僚認証式を経て発足した 13 ◆石破内閣支持上昇 43% 読売新聞社は11～12日、第2次石破内閣の発足を受けた緊急全国世論調査を実施した。内閣支持率は43%で、衆院選直後の前回調査(10月28～29日)の34%から9ポイント上昇した 13 ◆敦賀原発2号機が「不合格」 敦賀原子力発電所2号機(福井県)について、原子力規制委員会は「新規規制基準」に適合していないとする審査書を決定。2号機は12年の規制委発足以来初の「不合格」の原発に 17 ◆兵庫県知事に斎藤氏再選 兵庫県知事選が開票され、斎藤元彦氏が新人6人を破り再選。パワハラなどの疑惑を内部告発され失職した斎藤氏は、選挙戦でSNSを通じて支持を広げた 20 ◆自公国「103万円」引き上げ合意 自民、公明の与党と国民民主党は「103万円の壁」対策として、非課税枠となる基礎控除などを引き上げることで合意した 21 ◆高額療養、負担上限上げ 「高額療養費制度」【keyword 15】を巡り、厚生労働省は社会保障審議会の医療保険部会で、自己負担の上限額を引き上げる方針を示し、了承された。2025年3月に引き上げは凍結	05 ◆米大統領選でトランプ氏勝利 米大統領選が開票された。6日、共和党のドナルド・トランプ前大統領が勝利宣言し、カマラ・ハリス副大統領は敗北宣言した 22 ◆日本人向け訪中ビザ免除再開 中国外務省は日本人への短期の訪中ビザ免除措置の再開を発表した。期間は2024年11月30日から2025年12月31日まで 24 ◆COP29 閉幕 アゼルバイジャンで開かれた国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)【keyword 14】は、途上国の温暖化対策に先進国が拠出する気候資金の目標額を現在の3倍超の「年間3000億ドル以上」とすることで合意し閉幕 27 ◆レバノン停戦合意発効 レバノンを拠点とするヒズボラとイスラエルの停戦が米政府の仲介で発効した。イスラエルは合意発効後、停戦合意に違反したとしてヒズボラを攻撃した 28 ◆16歳未満SNS禁止の豪法案可決 オーストラリア議会上院が16歳未満のSNS利用を禁じる法案を可決。連邦総督の裁可による成立後、1年の猶予期間を経て施行される。この法律は、SNSの運営会社に16歳未満の子どもが利用できないような措置を講じることを義務づけるもので、違反した場合は最大で4950万オーストラリアドル(日本円で約49億円)の罰金が科される。子どもと保護者への罰則はない	05 ◆東証、30分延長開始 東京証券取引所が株式の取引時間を30分間延長し、終了時間を午後3時30分に 06 ◆中間貯蔵施設が操業開始 原子力発電所の敷地外で使用済み核燃料を一時保管する全国初の中間貯蔵施設(青森県むつ市)が操業を開始した 07 ◆福島第一で初のデブリ回収 東京電力は福島第一原子力発電所2号機で溶け落ちた核燃料(デブリ)の試験的な取り出し(数グラムといわれる)に成功した。デブリ回収は2011年の原発事故後初めて 07 ◆米金利0.25%下げ 米連邦準備制度理事会(FRB)が連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を0.25%引き下げることを決めた。利下げは前回9月に続き連続 12 ◆単身世帯数、2050年には4割超 国立社会保障・人口問題研究所が2050年までの世帯数の将来推計を都道府県別で公表。単身世帯は2020年時点で2115万世帯(38%)で、都道府県別の4割超は、東京都、大阪府、京都府、福岡県、北海道の5都道府県。これが2050年には2330万世帯(44.3%)に増加し、27都道府県になるとした 22 ◆39兆円経済対策 政府が臨時閣議で、物価高への対応などを柱とする総合経済対策を決定。2024年度補正予算案に計上する一般会計の支出は13.9兆円程度、民間の支出を含めた事業規模は39.0兆円程度とした



keyword 14 COP29

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)は条約に則って、気候変動対策について話し合う国際会議。2024年はアゼルバイジャンのパクーで開かれた。気候資金をめぐる、支出増を求める途上国と負担増を避けたい先進国の対立が激化した。

主なポイント

- ・先進国が途上国を支援する「気候支援」の額を、現在の年1000億ドルから、2035年までに年3000億ドルに引き上げる。途上国に自主的な資金拠出を促す
- ・世界全体で官民あわせた拠出額が、35年までに1兆3000億ドルに達するよう呼びかける
- ・温室効果ガスの排出削減量の取引について、国際ルールの詳細を決定



keyword 15 高額療養費制度

病気やケガなどにより、医療機関や薬局の窓口で支払った医療費が、1か月で自己負担の一定額を超えた場合に、その超えた金額が支給される制度。自己負担の上限額は、年齢や収入によって異なる(平均的な所得の会社員で1か月の医療費の上限は約8万円程度)。

この制度について、高齢化や高額薬剤の普及等によりその総額は年々増加しており、現役世代を中心とした保険料が増加してきたとして、制度維持を図るため、厚生労働省は負担上限の見直しを行う方針を示した。所得区分ごとに2.7%から15%の範囲で引き上げが予定された。この見直しについては、与野党から大きな反発を受け、2025年3月7日、負担増は見送りとなった。

政治の動き

国内の動向

- 11 ◆「103 万円の壁」引き上げへ** 自民、公明両党と国民民主党は、年収 103 万円を超えると所得税が課される「103 万円の壁」を巡り、国民民主が求める 178 万円を目指して 2025 年から引き上げることと合意した。20 日、自民、公明両党は 25 年度の与党税制改正大綱を決定。会社員らの非課税枠を 123 万円に引き上げると明記した
- 13 ◆同性婚否定は「違憲」** 同性婚を認めない民法と戸籍法の規定は憲法違反だとして同性カップル 3 組が国を訴えた訴訟の控訴審で、福岡高裁は、幸福追求権を保障する憲法 13 条などに反して「違憲」とする判決を言い渡した。同種訴訟で高裁の違憲判決は札幌、東京に続き 3 件連続
- 17 ◆闇バイト緊急対策** 「闇バイト」による強盗事件の続発を受け、政府は犯罪対策閣僚会議を開き、SNS 事業者に違法な求人の削除を促すなど緊急対策をまとめた
- 24 ◆政治改革 3 法成立** 改正政治資金規正法を含む政治改革関連 3 法は、参院本会議で自民、公明、立憲民主、維新、国民民主各党などの賛成多数で可決、成立した。使途の公開義務のない「政策活動費」は例外なく廃止となった
- 25 ◆学習指導要領改定を諮問** 阿部文部科学相が、10 年ぶりとなる学習指導要領の改定を中央教育審議会に諮問した。答申は 2026 年度の予定。新指導要領に基づく授業は 2030 年度以降、小学校から順次始まる見通し

世界の動向

- 03 ◆韓国大統領が戒厳令** 韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領が戒厳令を宣布。4 日、国会で戒厳解除の要求決議案が可決されたことを受けて解除した。14 日、国会が 2 回目の採決で弾劾訴追案を可決し、尹氏は職務停止となった。31 日、高位公職者犯罪捜査庁や警察などの合同捜査本部は、ソウル西部地裁に請求した尹氏の逮捕状が発付されたと発表した
- 04 ◆フランス内閣総辞職** フランス国民議会が、ミシェル・バルニエ首相の内閣に対する不信任動議を可決。5 日、内閣は総辞職した。新内閣はバイル新首相により 23 日に組閣された
- 08 ◆シリアのアサド政権崩壊** シリアの反体制派が首都ダマスカスを制圧し、バシール・アサド大統領はロシアに亡命。父子 2 代にわたり 50 年以上、独裁を続けた政権が崩壊した
- 14 ◆沖縄米海兵隊がグアムへ移転開始** 中谷防衛相は、沖縄県に駐留する米海兵隊の約 100 人が米領グアムへの移転を開始したと発表した。2006 年に日米両政府が在日米軍再編計画に合意して以来、海外への部隊移転が実現したのは初めて
- 16 ◆ドイツ首相不信任** ドイツ連邦議会が、シュルツ首相に対する信任投票を行い、不信任が過半数となった。27 日、シュタインマイヤー大統領は連邦議会を解散し、2025 年 2 月 23 日に総選挙を行うと発表した

経済の動き

- 02 ◆マイナ保険証に一本化** 現行の健康保険証は新規発行が停止され、マイナンバーカードに保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」に原則として移行。従来の保険証は 2025 年 12 月 1 日までの最長 1 年間使用できる
- 17 ◆13.9 兆円補正予算成立** 石川県・能登半島の復旧・復興費や物価高対策などを盛り込んだ歳出総額 13 兆 9433 億円の 2024 年度補正予算が、参院本会議で可決、成立した
- 18 ◆米 0.25% 利下げ、3 会合連続** 米連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を 0.25% 引き下げることとを決めた。利下げは 3 会合連続
- 23 ◆1 人あたり GDP 日本 22 位** 内閣府が 23 日発表した 2023 年の 1 人あたりの国内総生産は、ドル換算で 3 万 3849 ドル。経済協力開発機構（OECD）加盟 38 か国中 22 位で、比較可能な 1980 年以降で最も低い
- 27 ◆2025 年度予算 115 兆円** 政府は臨時閣議で、一般会計の総額が 115 兆 5415 億円となる 2025 年度予算案【keyword 16】を決定した。社会保障費や防衛費などが伸びたため、2024 年度当初から約 3 兆円増え、過去最大を更新した
- 30 ◆大納会、35 年ぶり最高値** 東京株式市場が大納会を迎え、日経平均株価の終値は 3 万 9894 円 54 銭で、35 年ぶりに年末株価の最高値を更新した



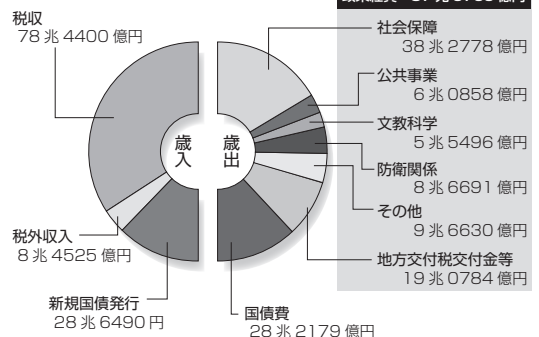
keyword 16 2025 年度政府予算案

2025 年度の国家予算当初案は、歳出総額が過去最大の 115 兆 5415 億円となった。社会保障関係費は高齢化に伴う伸びで過去最大となり、防衛関係費は初めて 8 兆円の台に乗った。国債費も、利払い費の想定金利を前年度の 1.9% から 2.0% に引き上げたことが影響して過去最大になった。

歳入は、税収が 6 年連続で最高を更新し、78 兆 4400 億円になると見込んでいる。賃上げなどにより法人、所得、消費の主要 3 税の税収がすべて伸びると見ており、そのため、新規国債の発行額は 30 年ぶりに 30 兆円を下回る。しかし、歳入の 4 分の 1 を占め、借金頼みの状況は変わらない。

→ p.21 「2025 年度予算」も参照。

2025 年度の政府予算案



(財務省資料を基に作成)

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
1月のできごと 06 ◆「令和の列島改造」表明 石破首相は、地方創生を通じて東京一極集中を是正する「令和の日本列島改造」構想を表明。政府機関の地方移転を順次推し進めるとした 10 ◆安保局長に岡野氏 政府は、秋葉剛男国家安全保障局長の退任と、外務省の岡野正敬次官を後任に充てる人事を閣議決定した 15 ◆自公議員団、中国首相と会談 自民党の森山、公明党の西田両幹事長ら両党の議員団は、北京市内で中国の李強首相と会談。日中間の人的交流を拡大し、両国関係を深化させることで一致した 20 ◆逸失利益「健常者と同等」 聴覚障がい児の死亡事故を巡り、将来得られたはずの収入「逸失利益」の算定基準が争われた訴訟の控訴審判決。大阪高裁は、障がいを理由に逸失利益を減額した1審判決を変更し、全労働者平均と同水準と判断、「(減額は)顕著な妨げとなる事由がある場合に限る」との基準を初めて示した 24 ◆首相、初の施政方針演説 石破首相は初の施政方針演説で「令和の日本列島改造」を最重要政策に掲げ、政治改革や社会保障、教育などで与野党の幅広い合意形成を目指す考えを表明した 30 ◆参考人招致、51年ぶり多数決 衆院予算委員会は、自民党派閥の政治資金規正法違反事件を巡り、旧安倍派の会計責任者の参考人招致【keyword 17】を野党の賛成多数で議決。参考人招致を多数決で決めたのは1974年以来	06 ◆カナダ首相が辞任表明 カナダのジャスティン・トルドー首相が、首相と与党・自由党の党首を辞任する意向を表明した 07 ◆ロスの森林火災、過去最大の被害 ロサンゼルス西部で発生した山火事は、強風で一気に燃え広がりを、延焼面積は1万5163haにおよび、1万6255棟が全焼。31日に鎮火したが、死者は29名 10 ◆石破首相、東南アジア歴訪 石破首相が東南アジアを歴訪した。マレーシアのアンワル首相と半導体供給網の強化で連携することを確認。11日、インドネシアのプラボウォ大統領とは、海洋安全保障協力の推進で一致した 15 ◆韓国大統領、現職初逮捕・起訴 韓国の尹錫悦大統領の戒厳令【keyword 18】宣布を巡り、高位公職者犯罪捜査庁などの合同捜査本部は、尹氏に拘束令状を執行した。19日、ソウル西部地裁は内乱と職権乱用容疑で逮捕状を交付した。26日、検察は内乱を首謀した罪で尹氏を起訴した。現職大統領の逮捕と起訴は初めて 15 ◆ガザ停戦合意 イスラエルとイスラム主義組織ハマスは、パレスチナ自治区ガザでの42日間(6週間)の停戦に合意した 20 ◆第2次トランプ政権が始動 米国のドナルド・トランプ氏がワシントンの連邦議会議事堂で行われた就任式で宣誓し、第47代大統領に就任、第2次政権が始まった。大統領が退任後に再選されるのは第22代、24代を務めたクリーブランド以来、132年ぶり2人目	03 ◆日鉄、USスチール買収巡り提訴 バイデン米大統領は、日本製鉄の米鉄鋼大手USスチール買収計画の禁止を命令。6日、日鉄は大統領の命令無効を求めて提訴 07 ◆米メタ、投稿の真偽検証廃止 米SNS大手メタ(旧フェイスブック)が、第三者機関を通じて投稿の真偽を検証する「ファクトチェック」を米国で廃止すると発表。真偽の疑わしい投稿に利用者が注釈を付ける「コミュニティーノート」の適用を段階的に拡大 17 ◆基礎収支、4.5兆円赤字 政府は首相官邸で開いた経済財政諮問会議で、国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)が2025年に4.5兆円程度の赤字になるとの試算を示した 17 ◆IMF、世界成長3.3%に上方修正 国際通貨基金(IMF)は17日に発表した世界経済見通しで、2025年の世界全体の経済成長率を3.3%とし、昨年10月の予測から0.1%上方修正した 20 ◆米TikTok、禁止猶予 トランプ米大統領は、中国発の動画共有アプリ「TikTok(ティックトック)」について、米国内での禁止につながる新法適用を75日間猶予する大統領令に署名 24 ◆日銀追加利上げ、0.5%に 日本銀行が政策金利を0.25%程度から0.5%程度へ引き上げると決定。追加の利上げは24年7月以来 29 ◆FRBは据え置き 米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利を年4.25~4.50%で据え置くことを決めた



keyword 17 参考人招致

国政調査権の一つ。国会での審議の参考にするため、委員会が、審議する案件の関係者などを招き寄せて意見をきくこと。証人喚問は正当な理由なく出頭を拒むことができず、虚偽の証言をすると偽証罪に問われることがあるが、参考人招致では出席を拒むことができ、虚偽の証言をしても罪に問われることがない。



keyword 18 戒厳令(韓国)

韓国憲法は第77条で、大統領は、戦時などの国家緊急事態や公共の安寧秩序を維持する必要がある場合に、戒厳令を宣布することができると定めている。戒厳令が宣布された際は、法律が定めるところにより、言論・出版・集会・結社の自由などに関する特別な措置をとることができるとしている。ただし国会が在籍議員の過半数の賛成で戒厳令の解除を要求すれば、大統領は解除しなければならない。

軍事政権時代はたびたび宣布されてきたが、1987年に民主化が宣言されてからは2024年12月が初めてである。尹錫悦大統領は2024年12月3日夜に戒厳令を宣言したが、国会が4日未明に非常戒厳解除の要求を全会一致で可決したため、6時間ほどで解除されることとなった。尹大統領は内乱を首謀した罪で、韓国の現職の大統領として初めて逮捕・起訴され、2025年4月4日に罷免された。

政治の動き

国内の動向

- 07 ◆「能動的サイバー防御法案」閣議決定 政府は、重大なサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」【keyword 19】を導入するための関連法案を閣議決定した
- 07 ◆日米首脳会談 石破首相は、米ワシントンのホワイトハウスでトランプ大統領と会談。首相は日本の対米投資額を1兆ドル（151兆円）に引き上げると表明した
- 14 ◆デジタル教科書の選択制提起 文部科学省の中央教育審議会作業部会がデジタル教科書を、現在の「代替教材」から紙と同じ「正式な教科書」にし、利用を教育委員会の「選択制」とする中間まとめを策定
- 25 ◆高校無償化で合意 自民、公明両党と日本維新の会は党首会談を行い、高校授業料の無償化を柱とする2025年度予算案の修正に関する合意文書に署名。高校生の就学支援金は4月から所得制限が撤廃されて公立私立を問わず年間11万8800円が支給される。公立高校は実質無償化される
- 27 ◆会計責任者から聴取 衆院予算委員会は、自民党旧阿部派の会計責任者に対する参考人聴取を実施。会計責任者は還流が継続された経緯に関し、同派幹部から提案があったと証言した
- 27 ◆出生数72万人、9年連続減少 厚生労働省は2024年の国内の出生数（速報値）が過去最少の72万988人だったと発表した

世界の動向

- 01 ◆「トランプ関税」続々表明 米国のトランプ大統領が、カナダとメキシコからの輸入品に25%の関税、中国からの輸入品に10%の追加関税を課すための大統領令に署名。4日、カナダとメキシコへの関税は1か月延期し、中国への追加関税は発動した。26日、EUからのすべての輸入品に25%程度の関税を課すと表明した
- 02 ◆パナマが「一帯一路」離脱へ パナマのホセ・ラウル・ムリノ大統領は、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」【keyword 20】から離脱する方針を示した
- 04 ◆米大統領「米のガザ所有」を表明 トランプ米大統領は、イスラエルとイスラム主義組織ハマスとの戦闘で荒廃したパレスチナ自治区ガザを米国が長期的に「所有」し、再建に取り組む意向を表明した
- 12 ◆米露がウクライナ停戦交渉開始で合意 トランプ米大統領がプーチン露大統領と電話で会談し、ロシアのウクライナ侵略終結に向けた交渉を始めることで合意。24日、米国は露軍撤退などを求める国連総会の決議案で反対に回った
- 23 ◆ドイツ政権交代へ ドイツ連邦議会選挙が投開票され、最大野党の中道右派、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が第1党となり、政権交代となった。強硬右派「ドイツのための選択肢（AfD）」は第2党に躍進

経済の動き

- 14 ◆備蓄米、3月下旬店頭 農林水産省が、政府備蓄米【keyword 21】21万トンを大手集荷業者を対象に放出すると発表。スーパーなどの店頭に並ぶのは3月下旬以降になる見通し
- 17 ◆GDP、初の600兆円超え 内閣府が発表した2024年の国内総生産（GDP）速報値は、家計の実感に近い名目GDPで前年比2.9%増で4年連続のプラス。実額は過去最大の609兆2887億円となり、通年で初めて600兆円台に乗せた
- 18 ◆エネルギー基本計画を閣議決定 政府は、3年ぶりに改定した中長期的なエネルギー政策の指針「エネルギー基本計画」を閣議決定した。太陽光や風力などの再生可能エネルギーを将来、最大の電源とする一方、原子力も最大限活用していくことが盛り込まれた
- 19 ◆景気拡大、57か月に 政府は2月の月例経済報告を公表し、国内の景気判断を「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」で維持。景気拡大は57か月で、戦後3位の「いざなぎ景気」と並ぶ
- 26 ◆大規模な山林火災 岩手県大船渡市で山林火災が発生し、市は873世帯・2114人に避難指示を出した。27日、1人の焼死体が発見された。28日、焼失面積は600ヘクタール以上から1200ヘクタールに拡大し、避難指示の対象1755世帯4263人となった

**keyword 19 能動的サイバー防御**
(アクティブ・サイバー・ディフェンス= ACD)

発電所や公共交通機関など重要インフラと位置づける施設や設備へのサイバー攻撃を防ぐため、政府が日常的にネット空間を監視する仕組み。通信情報を収集・分析し、攻撃の兆候を見つけた場合は攻撃元のシステムに侵入して無害化する。法制定の背景には、ここ数年、巧妙な手口で政府機関や重要インフラを狙うサイバー攻撃が相次ぎ、国家の関与が疑われるケースも出てきている現状がある。米欧では導入済みの国が多いが、「通信の秘密」の侵害につながるなど懸念も少なくない。

**keyword 20 「一帯一路」**
中国の習近平国家主席が

2013年に提唱した、中国と欧州をつなぐ広域経済圏構想。中国から中央アジアを経由して欧州へと陸路で続く「シルクロード経済ベルト」を「一帯」、南シナ海からインド洋を通り欧州に続く「21世紀の海上シルクロード」を「一路」と呼ぶ。インフラ投資などにより中国と沿線の国の経済を発展させ、親中国圏を広げようとする狙いがあるとされる。

**keyword 21 政府備蓄米** 不作など

に備えて政府が一定量のコメを保管するもの。1993年産米の歴史的な凶作による「平成の米騒動」をきっかけに95年制度化された。100万トン程度を備蓄水準としており、政府が毎年約20万トンずつ買い入れ、5年程度保管したあとに飼料用米などとして売却する。東日本大震災や熊本地震のあとに放出された例がある。

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
3月 03 ◆年収の壁「160万円」で決着 所得税の非課税枠「年収103万円の壁」【keyword 22】の見直しを巡り、会社員らの課税最低限を160万円に引き上げる自民、公明両党の与党修正案に日本維新の会が賛成を決定。4日、2025年度予算案と税制改正関連法案の両修正案は衆院本会議で、自公両党と維新などの賛成多数で可決 13 ◆首相側から商品券10万円 石破首相が首相公邸で会食した当選1回の自民党衆院議員15人に、事務関係者から各10万円分の商品券を配布していたことが判明。首相は記者団に自らの指示で配布したことを認めた 17 ◆内閣支持最低31% 読売新聞社が14～16日に実施した全国世論調査で、石破内閣の支持率は内閣発足以降最低の31% 26 ◆ポスター品位規定成立 2024年の都知事選における選挙ポスターの不適切な使用があったことから、選挙運動用ポスターに一定の品位を求める規定などを新設する改正公職選挙法が、参院本会議で自民、立憲民主両党などの賛成多数で可決、成立した 31 ◆新年度予算が成立 2025年度予算は、高額療養費制度の見直しに伴う修正案が、参院本会議で自公両党と維新などの賛成多数で再修正された。このため、衆院本会議に採決は戻され、衆院の全会一致の同意を得て成立した。参院で修正された予算案が成立するのは、現憲法下では初めて	03 ◆国際司法裁判所長に岩澤氏 国連常設機関の国際司法裁判所(ICJ)の新所長に、同裁判所裁判官の岩澤雄司氏(70歳)を選出した。同氏は2018年よりICJ裁判官に就任、日本人の所長就任は小和田氏以来2人目 11 ◆ドゥテルテ前大統領逮捕 フィリピン警察当局がロドリゴ・ドゥテルテ前大統領を逮捕。国際刑事裁判所(ICC)はドゥテルテ氏の麻薬撲滅対策を巡り、「人道に対する罪」で逮捕状を発出 11 ◆ウクライナが停戦受け入れ ロシアのウクライナ侵略を巡り、米国が提案した30日間の即時停戦案にウクライナが同意。18日、プーチン露大統領はトランプ米大統領との電話会談で停戦案を拒否。25日、米ホワイトハウスは、ロシアとウクライナ両政府と、黒海における船舶の安全な航行の確保や武力を行使しないことなどで合意したと発表 18 ◆ガザ大規模空爆 イスラエル軍が、パレスチナ自治区ガザのイスラム主義組織ハマスの拠点に大規模な空爆を実施。1月19日の停戦発効以降、最大規模の攻撃に。23日、23年10月の戦闘開始以降、ガザでの死者が5万人を超えた 28 ◆ミャンマーでM7.7 ミャンマー中部でマグニチュード7.7の地震が発生。隣国タイの首都バンコクでも建設中の高層ビルが崩壊。31日、ミャンマー国軍は死者2056人、負傷者3900人以上に上ったと発表	12 ◆鉄アルミ25%関税発動 米国のトランプ政権が、鉄鋼・アルミニウム製品に25%の追加関税を発動。全ての国・地域の製品が対象 18 ◆公示地価4年連続上昇 国土交通省が発表した25年の公示地価(1月1日時点)は、全用途の全国平均が前年比2.7%上昇。4年連続の上昇で、伸び率は前年の2.3%から拡大し、バブル後の1992年以降で最高に 24 ◆読売333, 算出・公表開始 読売新聞社は「読売株価指数(読売333)」の算出・公表を開始。初日の終値は、同じ方法で算出した前週末終値と比べて155円90銭安の3万5507円74銭 25 ◆旧統一教会解散命令 東京地裁が、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)に宗教法人法に基づく解散命令の決定を出した。民法の不法行為を理由とする解散命令は初めて。教団側は即時抗告する方針を明らかにした 26 ◆米、全輸入車25%関税 トランプ米大統領が、日本を含む全ての国・地域から米国に輸入される自動車に25%の追加関税を課すと発表。発動は4月3日 31 ◆南海トラフ地震で新たな被害想定 政府の中央防災会議の作業部会は、M9級の南海トラフ地震について、死者数最大29万8000人、全壊焼失棟数235万棟などとする新たな被害想定を公表

(2024.05～2025.04「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成)


keyword 22 「年収の壁」

2024年までの税制では、年収が103万円（基礎控除48万円と給与所得控除55万円を合わせた額）を超えると所得税が生じた。これはパート・アルバイトなどで働く人にとっては心理的な壁であり、「103万円の壁」と呼ばれた。就業抑制や人材不足を招くこの控除額を広げ、税負担を軽くすることが喫緊の課題として検討された。その結果、給与所得控除は、最低保障額が現在の55万円から65万円に、基礎控除は年収200万円以下の人は48万円から95万円に引き上げられた。つまり、課税される最低ラインの年収（＝課税最低限）は、65万円と95万円を

あわせた160万円になった（基礎控除額は、年収が200万円を超える場合は年収に応じて段階的に引き上げる。下表参照）。

▼年収ごとの基礎控除額

年収	現行	引き上げ額	引き上げ後	2年後～
200万円以下	48万円	47万円	95万円	95万円
475万円以下		40万円	88万円	58万円
665万円以下		20万円	68万円	
850万円以下		15万円	63万円	
850万円超～2545万円		10万円	58万円	



第 50 回衆議院議員総選挙 令和 6 年

	合計	小選挙区	比例区	解散前 議席数	増減
自由民主党	191	132	59	247	-56
立憲民主党	148	104	44	98	50
日本維新の会	38	23	15	44	-6
国民民主党	28	11	17	7	21
公明党	24	4	20	32	-8
日本共産党	8	1	7	10	-2
れいわ新選組	9	0	9	3	6
参政党	3	0	3	1	2
日本保守党	3	1	2	0	3
社民党	1	1	0	1	0
諸派・無所属	12	12	0	22	-10
欠員	-	-	-	-	-
	465	289	176	465	

▲第 50 回衆議院議員総選挙 選挙結果

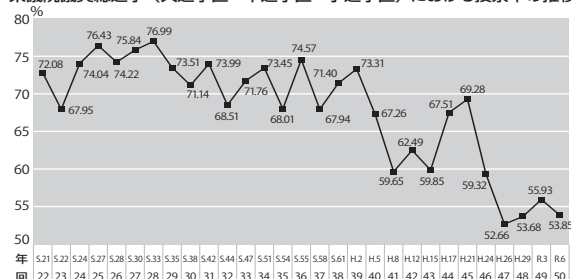
▶勝者のいないハング・パーラメント

令和 6 年 10 月 27 日、第 50 回衆議院議員総選挙の投票が行われた。10 月 1 日に発足したばかりの石破内閣が、9 日に衆議院解散に踏み切って行われたもので、内閣発足後解散までの最短記録を更新した。投票率は 53.85%、過去三番目に低い水準であった。

この選挙は、連立与党には、有利な要素も明確な争点もない選挙であった。一方、野党としては、自由民主党の各派閥が開催していた政治資金パーティーと呼ばれる会合において、収入の一部が、派閥から政治家個人に支払われたにもかかわらず、政治家個人の政治資金収支報告書には記載がなかったという事件を、「裏金問題」と呼んで追求し、岸田前総理大臣が、党内での調査に基づいて党員資格停止や役職禁止などの処分を行ったが、妥当な措置であるという評価を受けられず、石破総理大臣が、党公認資格を与えない、比例重複立候補を認めないといった追加の処分を行った結果、無所属で立候補した 12 人のうち 4 人当選 8 人落選、小選挙区のみで立候補し比例重複を認められなかった 34 人のうち 14 人当選 20 人落選、合わせて当選率 39% という苦戦であった。連立与党は、過半数を 18 議席割り込んだが、この、政治資金問題に絡んだ候補者の苦戦が、敗北に直結している。

どの政党も単独過半数を得られず、連立与党も過半数を割り込んだ選挙において、勝利者と呼べる政党はない。投票率の低さから見ても、有権者の関心が高かったとも言えない。野党全体で過半数を獲得したが、前回総選挙のときには成立した野党選挙協力も今回は成立せず、比較第二党の立憲民主党も、五割増しの議席を獲得したとはいえ、過半数には 85 も足りず、少なくとも、他の野党 3 党と連立しなければならない程度の議席にすぎないような、勝利と呼ぶにはほど遠い結果であったとしか言えない。解散前の 3 倍に当たる 28 議席を獲得した国民民主党が、伸び率最大であったが、比較第四党で勝利とは言えない。

衆議院議員総選挙（大選挙区・中選挙区・小選挙区）における投票率の推移



▲第 50 回総選挙までの投票率（小選挙区）の推移

▶選挙の背景

そもそも、今回の総選挙は、岸田前総理大臣が、突然、自由民主党総裁選挙への不出馬を表明したことが発端であると言ってよい。岸田内閣の 3 年間は、内政においても外交においても、比較的安定した政権運営であったと言えるが、3 年間のうちの最後の 1 年間は、政治資金パーティー問題に翻弄された。この問題は、必ずしも、自由民主党総裁である岸田総理大臣の責任とは言えず、むしろ、この問題を契機として、派閥解消に取り組んだ手腕は評価されてよい。しかし、政治資金パーティー問題は、全容が解明されたわけではなく、その点が、内閣支持率を下げたことは事実である。全容を解明してしまうと、公表すべきでない事実が明らかになってしまうため、全容が解明できない段階で調査を終了した、少なくともそう勘ぐられる結果となった。政治資金パーティー問題の全容を解明しなかった総理大臣がその地位にとどまって総選挙に臨むよりも、新しい総理大臣のもとで総選挙に臨んだほうがいいと判断して、岸田総理大臣は総裁選挙への不出馬を決断したということであろうが、石破総理大臣にかわったところで、政治資金パーティー問題は全容が解明されていないという事実は変わらず、自由民主党は単独での過半数を失い、公明党も小選挙区でも比例代表でも議席を減らし、代表も落選、連立与党合計も、過半数を割り込むこととなった。

第二次石破内閣は、少数与党での出発となった。重要法案も予算も、一部の野党の政策を取り込んで成立させる、いわゆる部分連合（パースナル連合）が常態化する。しかし、2025 年 7 月の参議院議員通常選挙の結果次第では、政権の枠組みが変化する可能性もあり、流動的な状況が続く。

◆女性議員の増加とジェンダーギャップ 今回の総選挙で当選した 465 人のうち女性は 73 人、今の制度になってから最多で、国会議員（下院議員）における女性比率は 15.7% となった。総選挙への立候補者数も、過去最多の 314 人（全候補者に占める割合は 23.4%）。ジェンダーギャップ指数の政治参画における評価が低い日本にとって、多少の改善が見込まれる。当該指標では、国会議員の男女比や閣僚の男女比、行政府の長における男女比が評価される。

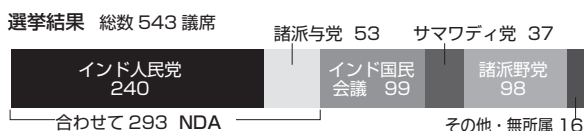


おもな世界の選挙 2024 年度

▶インド総選挙（2024 年 3～6 月）

インドは上下二院制の議院内閣制のもと、2024 年に第 18 回下院総選挙が実施された。選挙は単純小選挙区制であり、首都圏（NCT）と 7 つの連邦直轄領（UT）および 28 州を、543 選挙区に分けて各 1 人を選ぶ。人口 14 億のうち有権者約 9.7 億人に対して、大統領任命者 2 名が追加された総議席数は 545 議席である。選挙期間は 3 月の公示から 6 月の開票までの足かけ 3 か月。インド各地に投票所が 100 万か所以上設置され、約 1 か月半の間に 7 回に分けて投票が行われる。

今回は、2014 年から首相を務めるナレンドラ・モディ氏が 3 期目をめざして、自身の推し進める経済政策や政治改革に対する信任をはかった。投票率は 65.8%。与党インド人民党（BJP）は改選前議席 303 で単独過半数を得ていたが、結果は 63 議席減らして 240 議席に後退、単独では過半数を失った。BJP を中心とする与党連合・国民民主同盟（NDA）では過半数を維持したため、モディ首相は続投となった。経済政策は評価されたが、強権的な政治手法には批判があったようだ。

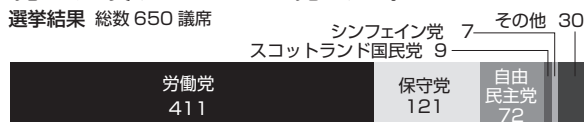


▶イギリス総選挙（2024 年 7 月）

2024 年 7 月、任期満了で実施されたイギリスの下院総選挙は、全国 650 の選挙区から 1 人を選ぶ単純小選挙区制である。下院議員の任期は原則 5 年、有権者は 18 歳以上の英国国民及び英連邦諸国民又はアイルランド共和国国民で英国居住者である。事前登録が必要で、投票日当日に 18 歳以上の英国市民であれば登録できる。総選挙の投票日は伝統的に木曜日とされ、2024 年は 7 月 4 日木曜日となった。

今回の総選挙は、2010 年から続く保守党政権に対する信任の場であったが、結果は、最大野党・労働党が過半数を大きく上回る 411 議席を獲得。スナク首相率いる与党・保守党は 1918 年以降最小の 121 議席に落ち込み、14 年ぶりの政権交代となった。労働党の新政権が発足し、キア・スターマー党首が首相に就いた。

2020 年の EU 離脱は保守党政権が主導したが、現在のイギリスは輸入コストの増加や人手不足が深刻。保守党政権の政策や政治家に対する失望感があり、労働党はその受け皿になったと見られる。



▶フランス国民議会選挙（2024 年 6・7 月）

フランス国民議会選挙は 5 年に 1 度実施され、毎回大統領選挙の翌月に行われている。すでに 2022 年に大統領選挙が行われ、議会選挙も実施されたが、マクロン大統領は 2024 年 6 月の欧州議会（EU）選挙で、フランスの極右政党国民連合が大勝したことを受けて、議会の解散と総選挙の実施を発表した。

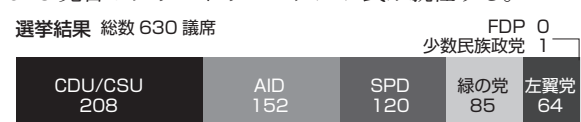
フランスの総選挙は 577 の選挙区から 1 人を選ぶ単純小選挙区制で、1 回目投票で過半数を得た候補者がいないと、得票率 12.5% 以上の候補者が 2 回目投票に進む 2 回投票制である。2024 年 6 月 30 日の第 1 回投票で当選者が確定しなかった 501 区で、7 月 7 日に決選投票が実施された。第 1 回投票では極右の国民連合が有利との見方が強まったが、結果、与党連合と左派連合が候補者を一本化する選挙協力に踏み切り、決選投票では「反極右」票にまとまりやすくなったため、野党で左派連合の新人民戦線（NFP）が最大勢力となった。マクロン大統領が率いる中道の与党連合は第二勢力となったが、極右政党を抑えるという民意でまとまった。



▶ドイツ連邦議会選挙（2025 年 2 月）

ドイツ連邦議会選挙（下院議会）は 4 年に 1 回実施される。2025 年 9 月に任期満了で実施されるはずだったが、前年 11 月、シュルツ首相の連立政権が崩壊したため、12 月に議会は解散。任期満了前の 2025 年 2 月 23 日に総選挙が実施された。選挙は小選挙区比例代表併用制で、有権者は 1 票目（第 1 投票）で小選挙区、2 票目（第 2 投票）で比例区（政党）に投票する。比例代表併用制では、議席配分は比例区の結果（得票率）に基づいて行われるため、小選挙区にも影響して議席数が超過することが多かった。近年、選挙制度が改正されて議席数の上限は 630 議席に固定された（また得票率が 5% 未満の政党の票は無効となる）。

今回の投票率は 82.5%。選挙結果は最大野党の中道右派キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が第 1 党となり、中道左派の与党社会民主党（SPD）から政権を奪った。ドイツ国内における移民問題の深刻化と経済政策に対する不満がその原因とされる。新首相には CDU 党首のフリードリヒ・メルツ氏が就任する。





第 213 通常国会（2024 年）で成立したおもな法律

成立年	法律	内容
5 月 10 日	重要経済安保情報保護・活用法	経済安保分野の重要情報に触れる資格を認定するセキュリティ・クリアランス（適正評価）制度を創設
5 月 17 日	改正民法	離婚後も父母双方が子どもの親権をもつ「共同親権」を導入
6 月 5 日	改正子ども・子育て支援法	少子化対策を拡充し、財源の一部を公的医療保険に上乗せして徴収する支援金制度を 2026 年度の創設
6 月 12 日	改正プロバイダー責任制限法	SNS を運営する大手企業に違法な投稿への迅速な対応を義務付け。「情報流通プラットフォーム対処法」に変更
6 月 12 日	スマホソフトウェア競争促進法	巨大 IT 企業を指定し、検索での自社サービス優先表示などを禁止
6 月 14 日	改正出入国管理・難民認定法	外国人材の労働者としての人権を守り、その育成と確保を目的とした在留資格「育成就労」を創設。これまでの「技能実習制度」は廃止。2027 年施行予定
6 月 19 日	改正地方自治法	大災害時や感染症などの際に、国の自治体に対する「指示権」を創設。特定の案件ではなく閣議決定により施行される
6 月 19 日	こども性暴力防止法	子どもと接する職場で働く人の性犯罪歴を確認する「日本版 DBS」を創設。犯罪歴が 20 年間確認可能となる。
6 月 19 日	改正政治資金規正法	国会議員本人の罰則強化。政治資金パーティー券購入者の公開基準を引き下げ

▲第 213 国会で成立したおもな法律

（「読売新聞」2024 年 6 月 21 日をもとに作成）

6 月 23 日に閉会した 2024 年の通常国会（第 213 国会）では、政府提出の 62 法案のうち 61 本が成立した。成立率は 98.4% で、通常国会としては過去 10 年で 2 番目に高い成立率だった。今国会では自民党派閥の「政治とカネ」を巡って大きく揺れ、政治資金規正法改正では、与野党対立が鮮明に現れた。

「共同親権」を導入する民法の改正や、インターネットにおける誹謗中傷への迅速な対処を義務付ける改正プロバイダー責任制限法など、大きな改正が施された法律がある一方、国際的な観点から、設置が望まれていたセキュリティ・クリアランス制度などの実施も規定された。

以下では、重要法案について、解説する。

改正民法

▶共同親権の導入

離婚後も父母双方が子どもの親権をもつ「共同親権」を導入する改正民法が成立した。日本で離婚後の親権のあり方が見直されるのは、1947 年に「原則、父親のみ」から、「父母のどちらか一方が親権を持つ」と改正されて以来、77 年ぶり。改正法は、2 年後の 2026 年までに施行される。

共同親権導入の背景には、海外では離婚後も両親が協力して子育てをすることが一般的であり、共同親権が主流となっていて、子どもが両親双方と関わりを持ち、安定した親子関係を築けるようになっていること。欧州連合（EU）の欧州議会で、「日本人の親による子

ものの連れ去り」への指摘があり、日本に対して共同親権の導入を求める決議を採択したこと。などが指摘される。これらの状況から、日本の単独親権制度が国際標準から外れている点が課題としてあげられ、離婚後の共同親権導入へ、法改正が動いたともいえる。ただし、共同親権が常に最善の選択肢であるとはかぎらない。父母の関係によっては、共同親権が子どもの利益を損なう可能性もある。家庭裁判所などでの判断が求められる。

改正子ども・子育て支援法

▶支援金制度の創設

「子ども・子育て支援法」は、「急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法その他の子どもに関する法律による施策と相まって、（中略）1 人 1 人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする」（第 1 条）もので、2012 年に成立している。

今回の改正法では、児童手当の所得制限を 2024 年 12 月の支給分から撤廃し、対象を 18 歳まで広げるのに加え、働いていなくても子どもを保育園などに預けられる「こども誰でも通園制度」の導入や、育児休業給付の拡充などが盛り込まれた。また、少子化対策の強化策や、財源を確保するための「子ども・子育て支援金（支援金）制度」の創設を盛り込んだ。

この改正案の基本方針は、政府が策定した「こども未来戦略」（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）の「こども・子育て支援加速化プラン」（加速化プラン）であり、これに基づいた少子化対策の強化が行われる訳である。

この対策には年間 3 兆 6000 億円が必要となる。財源調達の内訳は、すでにある予算の活用で 1 兆 5000 億円程度、歳出改革で 1 兆 1000 億円程度、企業や国民から集める「支援金制度」の創設によって 1 兆円程

改正法の内容		支援金平均月額（2028 年度時点の試算）
 児童手当	所得制限撤廃対象 18 歳まで↑	協会けんぽ（中小企業に勤める人など） 450 円 （1 人あたり） 700 円 （被保険者）
	第 3 子以降 月額 3 万円 ↑	健康保険組合（大企業に勤める人など） 500 円 （1 人あたり） 850 円 （被保険者）
 ひとり親世帯の児童扶養手当	子 3 人以上の世帯加算部分の支給額 ↑	共済組合（公務員など） 600 円 （1 人あたり） 950 円 （被保険者）
		国民健康保険（自営業者など） 400 円 （1 人あたり） 600 円 （1 世帯あたり）
 妊娠・出産時	10 万円相当給付	75 歳以上の高齢者 350 円
 国民年金保険料	子どもが 1 歳になるまで免除	

▲改正子ども・子育て支援法の内容と支援金負担額

（「NHK NEWS web」2024 年 6 月 5 日をもとに作成）

度とされる。支援金制度は、少子化対策のための特定財源であり、2026年度から公的医療保険を通じて徴収が始まり、初年度の2026年度は6000億円、2027年度は8000億円、制度が確立する2028年度以降は1兆円を集める計画。

改正プロバイダー責任制限法

▶ ネット上の誹謗中傷対策の強化

「プロバイダ責任制限法」とは、2001年に成立した法律で、その正式名を「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成13年法律第137号）という。その目的は、第1条で示されている通り、インターネット上で流通する情報による権利侵害があった場合について、「プロバイダ」の損害賠償責任の制限と発信者情報の開示を請求する権利を定めている。

2021年にも改正され、多発するインターネット上の誹謗中傷による被害への対応策を強化していたが、インターネット上の違法・有害情報の流通状況は、減少傾向にはいたらなかった。そこで、SNSを運営する大手企業等を「大規模特定電気通信役務提供者」として指定し、①違法な投稿への削除対応の迅速化、②運用状況の透明化を義務付ける、改正法として成立した。法律名も「情報流通プラットフォーム対処法」に改められた。公布から1年以内に施行される。

大規模プラットフォーム事業者（米メタやXなど）に課されることになった規制は複数あるが、ネットの誹謗中傷に対して直接影響してくる規制は以下の通り。

- ①被害者からの申し出を受け付ける方法の公表
（→削除依頼窓口の設置）
- ②侵害情報に関する調査の実施
（→削除依頼に対する調査）
- ③送信防止措置の申出者に対する通知
（→削除依頼に対する調査結果と対応の通知）
- ④送信防止措置の実施に関する基準等の公表

こうした規制に違反した場合、総務省は是正勧告や命令を出すことができ、命令に応じない場合は1億円以下の罰金が科される。

改正出入国管理・難民認定法

▶ 「技能実習」から「育成就労」へ

今回成立した、改正改正出入国管理法などの柱は、30年近く続いてきた「技能実習制度」を廃止し、新た

に「育成就労制度」を導入することである。この制度によって、就労を通じた人材の育成や確保を目的とする、「育成就労」という新たな在留資格が設けられた。

「育成就労」では、外国人労働者を原則3年で専門の技能があると認められる「特定技能」の水準にまで育成するとしている。受け入れる分野は、働き手が不足している介護や建設、農業などが想定されている。

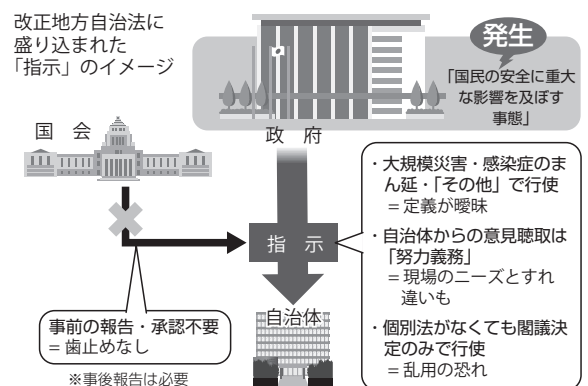
これまでの技能実習制度は、外国からの実習生が日本で技術を習得して母国へ持ち帰り、産業発展に貢献するという「国際貢献」の看板が掲げられていたが、育成就労制度では、個々人と労働者として向き合い、労働者としての人権を守るとしている。2023年末時点で日本に在留する技能実習生は40万4556人。

改正地方自治法

▶ 国の自治体に対する「指示権」を創設

非常時（感染症の拡大や大災害時）に、自治体に対する国の指示権を拡大する改正地方自治法が、2024年6月19日可決、成立した。

これまで国の指示権は、災害対策基本法や感染症法など個別の法律に定めがある場合のみ認められていた。今回の改正法により、指示権が発動できるのは、大規模災害や感染症のまん延といった「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」だが、この中には「その他」の事態も含まれる。個別法の規定がなくても国が必要と判断し、閣議決定さえすれば、指示権発動が可能となる。国と自治体の関係は「対等・協力」と定めている地方分権の原則は維持する、としつつも、指示権の行使前の自治体との事前協議は義務化しなかった。国会への事後報告を義務付けた。



▲改正地方自治法に盛り込まれた「指示」のイメージ

（「東京新聞」2024年6月20日）



アメリカの大統領選挙 トランプ政権の再登場ー

▶大統領選におけるアメリカの分断

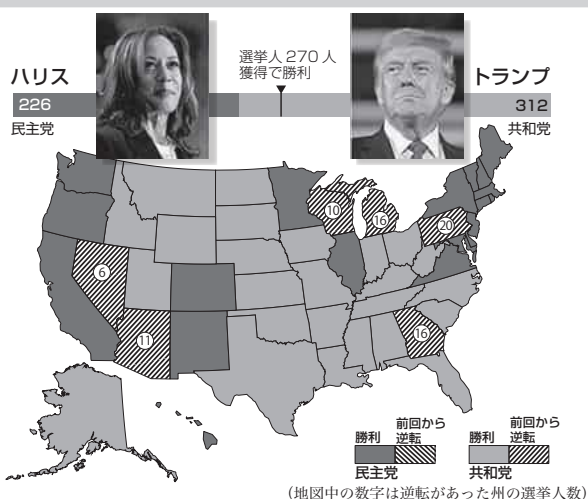
民主党・共和党の大統領候補を決める予備選挙では、民主党がバイデン、共和党がトランプを選出し、前回2020年の大統領選挙の再戦となる予定だった。7月にはトランプへの暗殺未遂事件が発生、正式な候補指名を決定する民主党大会の直前には高齢批判からバイデンが候補を取り下げ副大統領だったハリスを後継の候補者に指名した。

世論調査ではトランプとハリスが激しく競り合う情勢が報じられていたが、投票ではトランプが大勝した(右図参照)。また、同時に行われた上院と下院の選挙でも共和党が過半数以上の議席を確保した。その背景には、急速なインフレに対して十分な対応ができていない経済政策や、寛容な移民政策に対する民主党政権への批判が挙げられる。

▶トランプ政権の復活

2025年1月20日、第47代大統領に就任したトランプは、バイデン前大統領の路線を撤回し、「米国第一主義」の下、アメリカの国益を最優先する施策を進めるとした。就任後すぐに「パリ協定」からの再離脱や、拠出金に関連して「WHO」からの離脱を表明した。

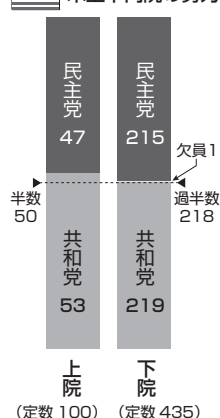
大統領選と同時に行われたアメリカの上下両院選挙の結果、僅差ではあるが共和党が過半数を占めており、多くの大統領令による施策を推し進める上で、議会と連携がしやすい状況ではある。



▼トランプ氏が署名した主な大統領令

米国第一主義
・WHO(世界保健機関)からの脱退
・パリ協定からの離脱
国境・治安対策
・不法移民、麻薬の流入などを防ぐための国境封鎖
・死刑制度の確実な運用
エネルギー
・電気自動車(EV)普及策の撤回
・化石燃料の増産を推進
多様性の否定
・性別は男と女の二つしかないと定義
・多様性などを推進する「DEI」政策の終了
SNS
・前政権によるSNSに対する「検閲」を容認しない

米上下両院の勢力



ロシアのウクライナ侵攻から 3 年

▶国際的な対ロシア政策の変化

2022年2月にロシアがウクライナへ侵攻してから、2025年2月で3年が経過した。この3年間の戦闘で、両軍ともに数十万人規模の死傷者が出ているとみられ、ウクライナでは1万2千人以上の民間人の犠牲があったと発表された。戦争による多くの犠牲や破壊を終結するため、停戦協議や和解案などの策定も進められているが、国際的な足並みは揃っていない。

この紛争開始3年の節目として、2月、国連の特別総会が開催された。ロシアを非難し、ウクライナの領土保全を支持する欧州側提出の決議案は日本を含む93か国の賛成多数で採択されたが、アメリカ、ロシアなど18か国が反対し、中国やブラジルなど65か国が棄権した。続く国連安保理では、アメリカによる「紛争の終結」を求める決議が採択されたが、侵攻したロシアへの批判を含まない内容だったため、英仏などの欧州5か国は棄権した。これまでは193の加盟国中140

▼ロシアによるウクライナ侵攻の経過

2022年2月	・ロシアによる本格侵攻開始(24日)
	・ロシア軍が東部、南部、北東部で地上侵攻、キーウ近郊に迫る
4月	・ロシア軍撤退後のプチャで住民虐殺が判明
9月	・ウクライナ軍の反撃。北東部ハルキウからロシア軍がほぼ撤退
	・ロシアが東・南部4州の併合を宣言
11月	・ウクライナ軍が南部ヘルソン州の州都を奪還
2023年5月	・ロシア軍が東部バフムートを制圧
6月	・ウクライナ軍が反転攻勢開始
	・ロシアの民間軍事会社ワグネルが国内で反乱
12月	・ウクライナが反転攻勢の行き詰まりを認める
2024年2月	・ロシア軍が東部ドネツク州の要衝を制圧
8月	・ウクライナ軍がロシア南西部クルスク州へ越境攻撃開始
2025年2月	・トランプ政権が米露交渉を開始

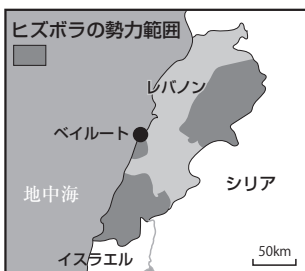
(「朝日新聞」2025.2.23より)

か国あまりの国が賛成し、対露非難決議が採択されてきたが、長引く戦闘で各国の外交政策には変化がみられる。特にアメリカはトランプ政権へ移行し、紛争の終結のみを目指したロシア寄りの動きを見せている。

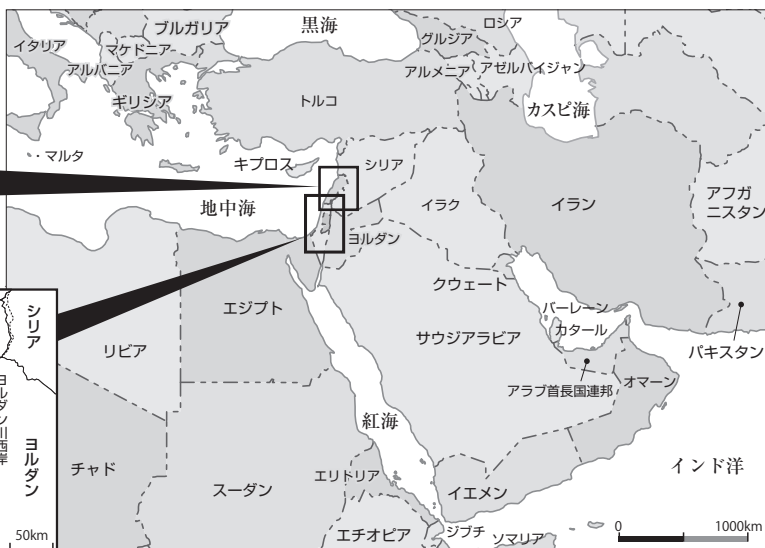
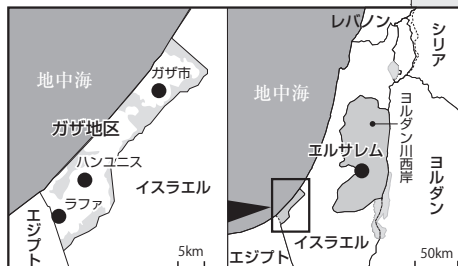


イスラエル・ヒズボラ・ハマスを含む中東情勢

▶ヒズボラの勢力



▼ガザ地区

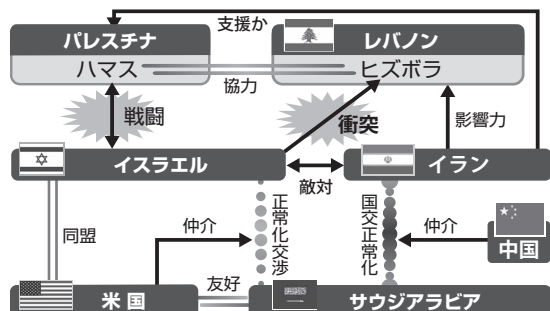


▶**パレスチナ解放機構（PLO）** イスラエルによって占領されているパレスチナのアラブ人の解放を目指す武装組織として1964年にアラブ諸国の支援により結成。1970～1980年代、アラファト議長指導の下、中東各地でゲリラ活動を行った。1990年代にはイスラエルとの二国家共存へ転換し、1993年にパレスチナ暫定自治協定（オスロ合意）を結び、パレスチナ暫定自治政府を主導。2000年の第二次インティファダ以降、ハマースと主導権を争い、2006年のパレスチナ総選挙ではハマースに敗れ、ヨルダン川西岸のみを統治している。

▶**ハマース** 中東地域に広がるイスラム原理主義の社会・宗教運動組織「ムスリム同胞団」のパレスチナ支部を母体に、1987年の第一次インティファダの中で結成。名称はアラビア語の「イスラム抵抗運動」の頭文字を並べたもの。イスラエルの打倒とパレスチナにおけるイスラム国家の樹立を目標に掲げる武装組織の一方で、教育・福祉・医療などでパレスチナ人を支援する草の根組織でもある。2006年のパレスチナ総選挙で圧勝し、それ以降ガザを実効支配。2023年10月には約1500人の戦闘員をイスラエルに送り込んで民間人を無差別に殺害し、多数を人質として連行した。

▶**ヒズボラ** アラビア語で「神の党」を意味するイスラム教シーア派組織。イランの革命防衛隊の支援により、1982年にイスラエルのレバノン侵攻に抵抗する組織として結成。レバノン最大の民兵組織である一方で、政党として国会で議席を保有し、病院や学校も運営。レバノン南部を拠点に国境を越えイスラエルへロケット攻撃を行った。

▼中東をめぐる関係図



（「沖縄タイムズ」2023.10.11 などより）

▼中東をめぐる出来事

1978	パレスチナゲリラ掃討のためイスラエル軍がレバノン南部に侵攻
1982	イスラエル軍が首都ベイルートを含むレバノンに大規模攻撃
2000	パレスチナで第二次インティファダ
2001	米国同時多発テロ（911事件）／米国がアフガニスタンのタリバン政権を攻撃
2003	米国によるイラク戦争でフセイン政権崩壊、米国が占領（～11撤退）
2006	イスラエル、ヒズボラと大規模戦闘（レバノン紛争）
2008	イスラエル、ガザ空爆
2011	「アラブの春」チュニジア、リビア、エジプトで民衆運動により長期政権倒れる
2012	シリア内戦激化
2014	「イスラム国IS」イラク・シリアで勢力拡大／イスラエル、ガザ侵攻
2015	イエメン内戦激化／イランと米英仏独中口の6か国の間でイランの核開発を制限する合意（→18トランプ政権、合意から離脱し、米とイランの対立激化）
2020	アブラハム合意（イスラエルとアラブ首長国連邦、バーレーンと国交樹立）
2021	米国のアフガニスタン撤退→タリバン政権復活
2023	ハマース、イスラエルへ攻撃（→イスラエル、ガザへ侵攻）／ヒズボラとイスラエルの戦闘も激化
2024	シリアのイラン大使館がイスラエルから空爆（→イランとイスラエルで攻撃の応酬）／ハマースの最高幹部がイランで殺害／イスラエル軍がヒズボラ本部を空爆し最高指導者が死亡／シリアの反体制派がアサド政権を打倒、ダマスカスを制圧
2025	イスラエルとハマースが停戦に合意（1月19日発効）



▶国際司法・ICCの動き

ロシアのウクライナ侵攻や、イスラエルのガザ侵攻に対して国連の安全保障理事会が有効な措置ができない中で、国際司法は積極的な関与を行っている。

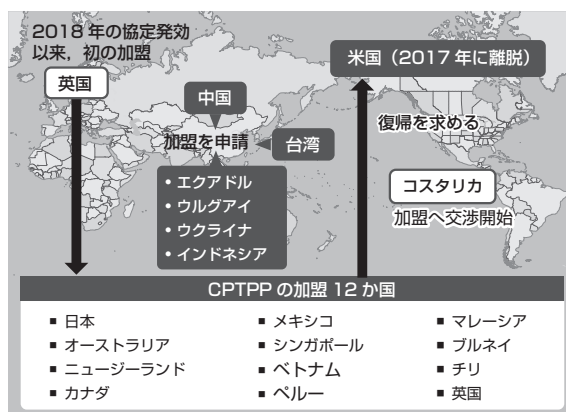
戦争犯罪や人道に対する犯罪を裁くために設立された国際刑事裁判所(ICC)は、2023年3月にロシアのプーチン大統領とその側近に対し、ウクライナから子どもたちを違法に連れ去ったことが戦争犯罪にあたるとして、逮捕状を発付した。また、2024年11月にはガザ地区での戦争で、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント前国防相を戦争犯罪などで、イスラム組織ハマスの幹部3名に対してはイスラエルへの襲撃で民間人を殺害したことが人道に対する犯罪などに関わるとして、それぞれ逮捕状を発付した(右下表参照)。

ICCの検察官による捜査は、以下の三つのいずれかに基づいている。①締約国による付託、②国連安保理による付託、③検察官が予審裁判部の許可を得たうえで着手。検察官は犯罪の重大性などを考慮し、実際に捜査に入るかどうかを決める。ロシアのウクライナ侵攻に関する捜査は、日本を含む加盟国43か国からの付託に基づいて捜査され、逮捕状が出されている。

ただし、ロシアやイスラエルはICCに加盟していないため、国内において実際に逮捕されることはない。しかし、ICCに加盟する125か国を訪問する場合には逮捕される可能性があるため外交活動が制限される。イスラエルの同盟国の米国はこれに激しく反発し、ICCの関係者に資産凍結や米国への入国制限を科す法案を下院で可決した。

▶国際司法・ICJの動き

一方、国際司法裁判所(ICJ)は、2024年7月にイスラエルによるパレスチナの占領政策が国際法に違反し、イスラエルにはユダヤ人の入植活動を停止する義務があるとする、勧告的意見を出した。この勧告的意見は2023年1月に国連総会から要請を受けた結果である。勧告的意見には法的な拘束力はないが、政治的な意味はある。これとは別に、2023年12月に南アフリカ政府から、イスラエルがパレスチナ自治区ガザ地区で「ジェノサイド(集団虐殺)行為」を繰り返していると、ICJに対応を要請した。南アフリカの訴えにより、イスラエルの行為がジェノサイド(集団殺害)にあたるかどうかの審議も進んでいる。この訴訟にはニカラグア、コロンビア、メキシコ、リビア、ボリビア、トルコ、モルディブ、チリ、スペイン、パレスチナ国家、アイルランドも加わっている。



▲ TPP, CPTPP をめぐる各国の状況

(「日本経済新聞」2024.12.13より)

CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)は、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野をカバーした高い水準の新たな共通ルールを構築する経済連携協定である。日本は2013年に交渉に参加し、以降環太平洋パートナーシップ(TPP)協定から米国が離脱した後には、TPP協定の一部を凍結した上で同協定の内容を実現する新たな協定(CPTPP)についての交渉を主導した。2018年3月に米国以外の11か国で署名し、同年12月には6か国で国内手続きが完了して発効した。2023年7月に全11か国すべてで発効。

- ・ TPP委員会(TPP閣僚会合)は協定の最高意思決定機関。年に1回程度開催され、持ち回り議長国は2025年がオーストラリア、26年はベトナム。
- ・ 2021年6月から英国の新規加入手続を開始。英国の加入議定書は、2024年12月15日に発効。
- ・ 2024年11月からコスタリカの新規加入手続を開始した。

▼ ICC のネタニヤフ氏らへの逮捕状発行に関する各国の対応

支持	ヨルダン	「この決定は尊重され、例外なしに(逮捕が)適用されなければいけない」
	パレスチナ自治政府	「全てのICCと国連の加盟国に(逮捕)実施とネタニヤフ氏やガラント氏との会談中止を求める」
	南アフリカ	「人道に対する罪とパレスチナ人に対する戦争犯罪で、正義の重要な一歩になる」
尊重	EU	「逮捕状に政治的な要素はない。EU加盟各国は裁判所の決定を尊重し、実施すべき」
	英仏	ICCの判断を尊重。身柄拘束への協力は言及せず
	伊、スペインなど	身柄拘束へ協力する姿勢を示す
反発	アメリカ	「逮捕状発行の決定を拒否する。検察官が拙速に逮捕状を請求し、決定につながった手続きのミスを深く懸念」

(「読売新聞」2024.11.23などより)

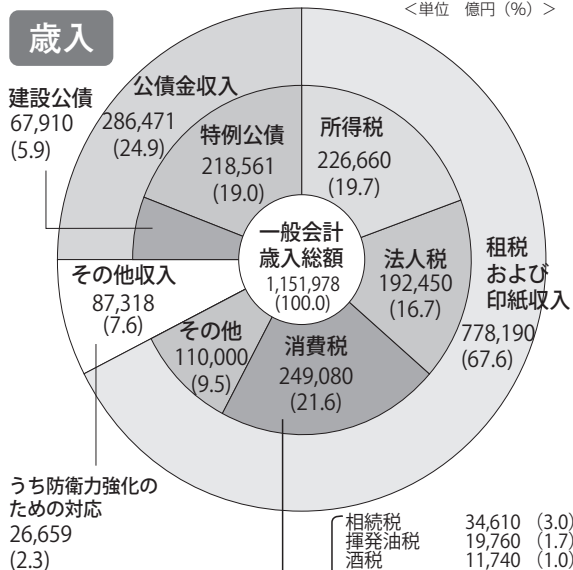


2025 年度予算 ー日本の財政状況ー

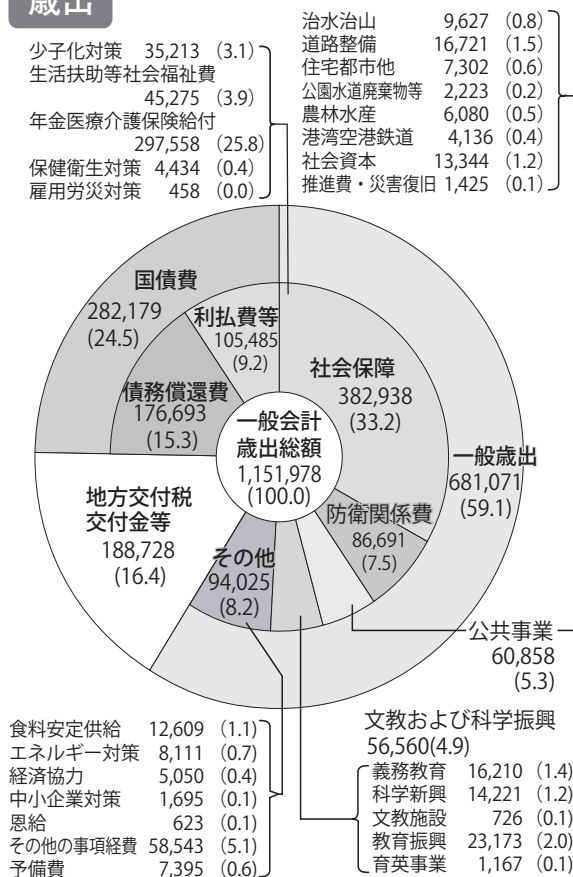
2025年度予算の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%)>

歳入



歳出



(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)

▶ 2025 年度予算成立に至るまで

2024 年 12 月に提出された政府当初予算案は、少数与党のもとでの予算編成となり、野党の協力を取りつけるため予算案の修正を重ねた。衆議院では高校無償化に関する予算などが追加計上され、所得税の非課税枠についての修正も行われて 2025 年 3 月 4 日に衆議院を通過した。政府の当初予算案が国会審議で修正されるのは橋本内閣以来 29 年ぶり。さらに参議院でも再修正された予算案は衆議院の同意を得て 3 月 31 日に成立した。予算が衆参両院で修正され、衆議院の同意を得て成立したのは、現行の憲法下では初めてである。

→政府の当初予算案は p.10 keyword 参照

▶ 成長型経済へ移行するための予算編成

2025 年度予算は、2024 年度の経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算であるとしている。経済・物価動向に配慮しつつ、防衛、子育て支援、GX 投資などの重要政策課題に対応する中で、財政健全化を推進する。

▶ 2025 年度予算の概要

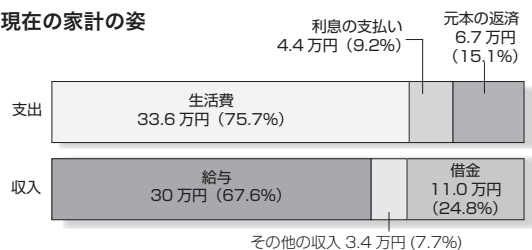
歳出では、高齢化の影響で社会保障費が 38 兆 2938 億円、防衛力の抜本的な強化に伴い防衛関係費が 8 兆 6691 億円と、いずれも過去最大である。社会保障費の増大を抑えるための高額療養費制度の見直しが当初予算案には盛り込まれていたが、参議院での修正の際に凍結された。国債の償還や利払いにあてる国債費は 28 兆 2179 億円である。

税収は 77 兆 8190 億円になると見込んでいて、堅調な企業業績などを背景に過去最大となるが、不足する財源を賄うための国債は新たに 28 兆 6471 億円発行することだが、歳入の 4 分の 1 を国債に頼る状況である。

▶ 2025 年度の財政を家計にたとえてみよう

一般会計（当初予算）を手取り月収 30 万円の家計にたとえてみよう（下図参照）。毎月の給料収入を上回る 33.6 万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払いを含めて毎月約 11 万円の新しい借金をしている状況といえる。

▼現在の家計の姿



* 2025 年度当初予算により換算



異次元の金融緩和を振り返る

▶はじめに

2024年3月、日本銀行は金融政策決定会合において、「マイナス金利政策はその役割を果たした」として、金融機関どうしが短期市場で資金をやり取りする際の金利である無担保コール翌日物金利を0～0.1%程度に引き上げるとする決定を行った。これは金融政策の大きな転換であり、日銀による利上げは2007年2月以来およそ17年ぶりであった。これにより、2013年4月から実施されてきた「量的質的金融緩和政策」（「異次元の金融緩和政策」）が終わりを告げたのである。これはアベノミクスの終焉をも意味している。

ここではこの異次元の金融緩和政策がどのような政策であったのか、そして、その政策の結果がもたらした現在の課題を明らかにしていきたい。

バブル期以後の金融政策の歴史

1987年 2月	公定歩合 2.5% ⇒バブル経済
1990年 8月	公定歩合を 6.0%へ、金融引き締め ⇒バブル崩壊へ
1995年 9月	公定歩合 0.5% ⇒円高防止、銀行救済のため
1999年 2月	無担保コール翌日物金利を実質 0%へ ⇒ゼロ金利政策
2001年 3月	量的緩和政策 ⇒金融政策の操作目標を金利からマネタリーベースへ
2006年 3月	量的緩和政策の解除
2008年12月	無担保コール翌日物金利引き下げ 0.1% へ ⇒リーマンショック対応
2010年10月	「包括的な金融緩和政策」 ⇒事実上ゼロ金利へ（円高防止）
2013年 3月	黒田東彦日銀総裁就任
2013年 4月	量的質的金融緩和（異次元の金融緩和）
2016年 1月	マイナス金利政策決定（2月より実施） ⇒日銀当座預金の一部がマイナス金利
2016年 9月	長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策 ＊イールドカーブ・コントロール（YCC）の導入
2018年 7月	長期金利の変動幅を 0.2% 程度に拡大容認
2021年 3月	長期金利の変動幅を 0.25% に拡大
2022年12月	長期金利の変動幅を 0.5% に拡大
2023年 4月	黒田総裁退任⇒植田和男日銀総裁就任
2024年10月	長期金利の 1% 超えの容認
2024年 3月	政策金利を無担保コール翌日物金利に戻す マイナス 0.1% ⇒ 0～0.1% へ。 YCC の撤廃、ETF の購入を止める
2024年 7月	無担保コール翌日物金利を 0.25% に 国債買い入れの減額を決定

（太田正行・越田年彦『公務員の時事問題』新聞ダイジェスト社をもとに作成）

▶「異次元の金融緩和」とは

2012年12月第二次安倍晋三内閣が誕生し、デフレからの脱却を旗印に掲げる経済政策（アベノミクス）を提唱する。2013年3月には黒田東彦氏が日銀総裁に就任し、大胆な金融政策が4月に発表された。これが「量的質的金融緩和政策」（「異次元の金融緩和政策」）

である。それは、以下のような内容であった。

- ・金融政策の操作目標を無担保コール翌日物金利（短期金利）からマネタリーベース（日銀当座預金と現金通貨の合計額）に変える。
- ・マネタリーベースを年間 60～70 兆円のペースで増加させる。
- ・長期国債の保有残高を年間 50 兆円のペースで増加させるように買い入れを行う。
- ・ETF（投資信託）を年間 1 兆円ペースで増加するように買い入れる。
- ・J-REIT（不動産投資信託）を年間 300 億円ペースで増加するように買い入れる。

2013年当時、バブルの崩壊、リーマン・ショックなどから立ち直れずに、日本の景気は冷え込んだままであった。「モノが売れない→企業収益が減る→賃金を抑制→物価がさらに下落」という悪循環に陥り、人々にはデフレマインドが確かにあったと考えられている。黒田東彦日銀総裁（当時）は就任早々の記者会見で「日本経済は、過去 15 年近くもの間、デフレに苦しんでいるわけであり、このデフレから脱却して 2% という物価安定目標をできるだけ早期に実現することが、日本銀行として果たすべき一番大きな使命であると思っています」と述べた（日本銀行「総裁・副総裁就任記者会見要旨」2023年3月22日1頁）。すなわちこの発言が示すように、異次元の金融緩和とは、デフレからの脱却として、消費者物価 2% の上昇を目標にして行われたのである。しかも 2 年以内にそれを達成すると約束したものであった。

異次元の金融緩和政策とは、インフレ・デフレは貨幣現象であり、世の中にマネーを増やすことで消費者物価の上昇（インフレ）は実現できる、デフレから脱するためには穏やかなインフレを政策目標に据える必要がある、といった考えに支えられている。こうした考えにもとづく政策をリフレーション政策といい、いわゆるリフレ派が当時、日銀副総裁に就任している。

▶その後の異次元の金融緩和

～マイナス金利政策と YCC

異次元の金融緩和はその衝撃により、金融市場（株式市場）では歓迎されたことから、実施当初では、景気は確かに上向きになっていった。しかし、肝心の消費者物価 2% 上昇という目標は、2 年以内の達成という目標はおろか、それ以後も実現できない状態が続く。

デフレの状態から脱せないためである。

そこで、新たな政策として、2016年1月にはマイナス金利の導入を決め、金融機関が日銀に預ける当座預金の一部にマイナス0.1%の金利を適用した。これがマイナス金利政策である。この政策は、金融機関に対して、日銀にカネを預けずに民間企業などに貸しなさいという意図が込められている。それによりマネーが世の中に増えて、インフレになり、消費者物価が上昇する、こうした回路を期待したのである。

さらに同年9月、長期金利目標と組み合わせた長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCCと略）という政策を導入し、政策の軸足を「量」から「金利」に移した。YCCとは、具体的に言えば、無担保コール翌日物金利はマイナス金利とし、長期金利（10年物国債の金利）を概ね0%になるよう誘導する金融政策のことである。

日銀は本来、オペレーションにより誘導する金利は無担保コール翌日物金利という短期金利であり、長期金利にまで目標を定めることはなかった。長期金利を0%水準に押しとどめるため、購入を一層強めることとなった。

異次元の金融緩和はこうした異例の金融政策まで取り入れ、超金融緩和の状態を作り、それによる景気の持続的浮上やインフレを達成しようとしたのである。しかし、それに関わらず、2023年には長期国債の金利について1%超えも容認するなど、金融政策により長期国債の金利水準を定めることには無理があることを認めざるを得なくなった。YCCは日銀の国債保有を高めるだけの結果しかもたらさなかった。

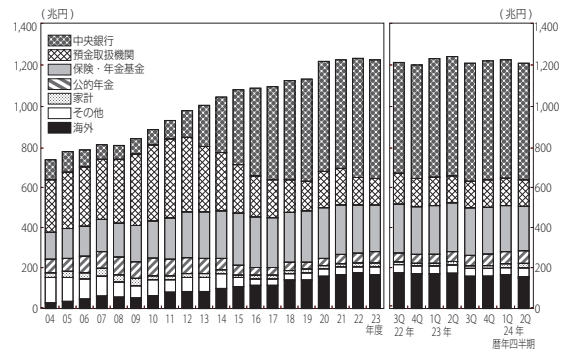
▶異次元の金融緩和政策の終わり

～その影響と負の遺産とは

2023年4月黒田東彦日銀総裁の後継として植田和男氏が日銀総裁に就任し、「はじめに」の通り、翌年、異次元の金融緩和政策からの転換を行った。

異次元の金融緩和によりどのような結果に至ったのか、ここで総括してみよう。

1. 消費者物価は2021年9月より前年同月比でプラスに転じたあたりから上昇し、現在の物価高が到来したが、これは異次元の金融緩和によるものではなく、原油や天然ガスの価格高騰や新興国の需要拡大等によるもので、日本にも世界的インフレの波が訪れた結果。
2. 10年弱にわたる日銀の買いオペ実施により、マネタリーベース（主に日銀当座預金）は673兆4537億円（2024年9月）にまで膨れ上がった。



▲公債等保有者内訳（公債残高ベース）

（「参考図表」日本銀行調査統計局 2024.9.19）

3. 日銀の国債保有額は564兆円で国債発行残高（1061兆円）の約53.2%を占めるまでに増大した（2024年6月末）。
4. 日銀のETF保有残高は時価で74兆円（2024年4月末）。J-REIT保有残高（簿価）は約6800億円（2022年6月・以後買い入れを行っていない）。ETFの保有により、日銀は多くの企業の大株主になったと言われている（例・ファーストリテイリング、ファミリーマート、バンダイナムコ、電通、キッコーマンなど）。

こうした金融政策の結果は日本経済をどのように変えたのだろうか、またどのような課題が生じているのであろうか。何よりも、次の2点が日本経済における重要な帰結と課題である。

1. 異次元の金融緩和政策は超低金利を持続させたことから、日米の金利差の広がりを持続により、為替レートを円安・ドル高に導いた。これは輸出大企業には恩恵をもたらしたものの、輸入される原油、原材料の高騰により物価上昇（インフレ）の一因となり、庶民の生活や中小企業の事業を苦境に陥れた。
2. 超低金利政策によりマネーが株式市場や不動産市場に流れた。それにより日本の証券市場では株価が上昇し、2024年2月22日には東京証券取引所では、日経平均株価が史上最高値（39,098円）を記録した。また、首都圏の地価、住宅価格も2010年代から今日かけて高騰した。これは、バブル経済の再来ではないのか。

そもそも異次元の金融緩和政策は2%の消費者物価が達成されたのならば、どのような経済の状態になるのか、そして、どのようにしてこの政策を終わらせていくのか、といった出口戦略を不問にしたまま実施された。今、その負の遺産を植田和男日銀総裁は引き受けているのである。



G20（金融サミット）の歩み

◆ G20（金融サミット）とは

主要7か国（G7：フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ）及び欧州連合（EU）に加え、アルゼンチン、豪州、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ及びアフリカ連合（AU）が参加する枠組である。1999年6月のG7財務大臣会議において、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の創設が合意された。リーマン・ショックを契機に発生した経済・金融危機に対処するため、2008年11月、ワシントンDCで初めてのG20による首脳会合（サミット）が開催された。以降、G20サミットは、2010年まではほぼ半年毎、2011年以降は年1回開催されている。設立経緯から、貿易や投資、気候・エネルギーなど、主に経済分野に関わる議題を取り上げるが、近年はテロ対策や移民・難民問題、飢餓や貧困などの安全保障問題も注目を浴びている。

◆ 2024年、リオデジャネイロ・サミット

2024年11月18日及び19日、ブラジルのリオデジャネイロで開催された。セッションを通して、戦争や紛争が貧困と飢餓を悪化させること、安保理改革が必要であることが多くのメンバーから強調された。

国際貿易をめぐる保護主義への対応が注目されたが、首脳宣言では明記しなかった。ウクライナ情勢についてはロシアを名指しせず、「現在進行中の紛争及び戦争に関し……領土取得を追求するための武力による威嚇又は武力の行使は慎まなければならない」と述べるにとどまった。パレスチナ自治区ガザの人道状況を懸念し、「包括的な停戦」を呼びかけた。また、人工知能については知的財産権の尊重を強調した。

2025年は南アフリカのヨハネスブルクで開催予定。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントンDC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本
第15回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア
第16回	2021.10	ローマ・サミット	イタリア
第17回	2022.11	バリ・サミット	インドネシア
第18回	2023.9	ニューデリー・サミット	インド
第19回	2024.11	リオデジャネイロ・サミット	ブラジル



サミットの歩み ～主要国首脳会議一覧～

回	年・月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第1回	75.11	ランブイエ（仏）	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第2回	76.6	サンフアン（ペルトルコ）	フォード米大統領	三木首相
第3回	77.5	ロンドン（英）	キャラハン英首相	福田首相
第4回	78.7	ボン（西独）	シュミット西独首相	福田首相
第5回	79.6	東京（日本）	大平正芳首相	大平首相
第6回	80.6	ベネチア（伊）	コシガ伊首相	大来外相
第7回	81.7	オタワ（加）	トルドー加首相	鈴木首相
第8回	82.6	ベルサイユ（仏）	ミッテラン仏大統領	鈴木首相
第9回	83.5	ウィリアムズバーグ（米）	レーガン米大統領	中曽根首相
第10回	84.6	ロンドン（英）	サッチャー英首相	中曽根首相
第11回	85.5	ボン（西独）	コール西独首相	中曽根首相
第12回	86.5	東京（日本）	中曽根康弘首相	中曽根首相
第13回	87.6	ベネチア（伊）	ファンファーニイ首相	中曽根首相
第14回	88.6	トロント（加）	マルルニー加首相	竹下首相
第15回	89.7	アルシュ（仏）	ミッテラン仏大統領	宇野首相
第16回	90.7	ヒューストン（米）	ブッシュ米大統領	海部首相
第17回	91.7	ロンドン（英）	メージャー英首相	海部首相
第18回	92.7	ミュンヘン（独）	コール独首相	宮澤首相
第19回	93.7	東京（日本）	宮澤喜一首相	宮澤首相
第20回	94.7	ナポリ（伊）	ベルルスコーニイ首相	村山首相
第21回	95.6	ハリファクス（加）	クレティエン加首相	村山首相
第22回	96.6	リヨン（仏）	シラク仏大統領	橋本首相
第23回	97.6	デンバー（米）	クリントン米大統領	橋本首相
第24回	98.5	バーミンガム（英）	ブレア英首相	橋本首相
第25回	99.6	ケルン（独）	シュレーダー独首相	小渕首相
第26回	00.7	沖縄（日本）	森喜朗首相	森首相
第27回	01.7	ジェノバ（伊）	ベルルスコーニイ首相	小泉首相
第28回	02.6	カナナススキ（加）	クレティエン加首相	小泉首相
第29回	03.6	エビアン（仏）	シラク仏大統領	小泉首相
第30回	04.6	シーアイランド（米）	G.ブッシュ米大統領	小泉首相
第31回	05.7	グレンイーグルズ（英）	ブレア英首相	小泉首相
第32回	06.7	サンクトペテルブルク（露）	プーチン露大統領	小泉首相
第33回	07.6	ハイリゲンダム（独）	メルケル独首相	安倍首相
第34回	08.7	洞爺湖（日本）	福田康夫首相	福田首相
第35回	09.7	ラクイラ（伊）	ベルルスコーニイ首相	麻生首相
第36回	10.6	ムスコカ（加）	ハーバー加首相	菅（直）首相
第37回	11.5	ドービル（仏）	サルコジ仏大統領	菅（直）首相
第38回	12.5	キャンデービッド（米）	オバマ米大統領	野田首相
第39回	13.6	ロックアーン（英）	キャメロン英首相	安倍首相
第40回	14.6	ブリュッセル（ベルギー）	ファン＝ロンバイ EU議長	安倍首相
第41回	15.6	エルマウ（独）	メルケル独首相	安倍首相
第42回	16.5	伊勢・志摩（日本）	安倍晋三首相	安倍首相
第43回	17.5	タオロミーナ（伊）	ジェンティローニイ首相	安倍首相
第44回	18.6	シャルルボワ（加）	トルドー加首相	安倍首相
第45回	19.8	ピアリッツ（仏）	マクロン仏大統領	安倍首相
第46回	20	（米国）＊	トランプ米大統領	安倍首相
第47回	21.6	コーンウォール（英）	ジョンソン英首相	菅（義）首相
第48回	22.7	エルマウ（独）	シュルツ首相	岸田首相
第49回	23.5	広島（日）	岸田文雄首相	岸田首相
第50回	24.6	ブーリア（伊）	メローニイ首相	岸田首相

＊2020年のサミットはリモートでの実施、開催地の特定をしていない

2024-25 公共資料集 補遺資料

2025年4月 / 清水書院 発行 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-6 東京 03 (5213) 7151 (代表)